

GLOBAL DIALOGUE

3.1

5 issues a year in 14 languages

グローバル・ダイアログ:国際社会学会ニュースレター
第3巻 第1号 (2012年11月号)

Morphogenesis Intensifies

形態生成の増大

Margaret Archer

The ISA Takes Off

ISAの発進

Interview with Izabela Barlinska

Modernity and Islam

モダニティとイスラム

Riaz Hassan,
Mohammed Bamyeh,
Jacques Kabbanji

- > 現代ロシアにおけるジェンダー問題
- > ウクライナにおける公共社会学の可能性
- > ルーマニアの不満の冬
- > グローバリゼーションを越えるルーマニア社会学
- > CriticAtac:ルーマニアからの反資本主義的マニフェスト
- > Sociopedia.isa の3年
- > よりよいヘルスケアをすべての人に
- > 訃報:Ivan Varga (1931-2012)略伝
- > 「オープンアクセス」をオープンするのはどの扉か
- > インド編集チームの紹介
- > フォト・エッセイ:周縁で生き延びる

NEWSLETTER



International
Sociological
Association



VOLUME 3 / ISSUE 1 / NOVEMBER 2012
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

GD



The Question of Language 言語への疑問

第

2回国際社会学会フォーラムは成功裡に終わった。55の研究・コミティ(RC)、テーマ・グループ(TG)、ワーキング・グループ(WG)への参加者3600名が、8月1日から4日、ブエノス・アイレス大学経済学部集った。同大会の成功に対して、ここに研究担当および第2回国際社会学会フォーラム担当のISA副会長であるMargaret Abraham、ISA事務局のIzabela Barlinskaと彼女のスタッフたち、同大会現地組織委員会委員長および副委員長のAlberto Bialakowsky とAlicia Palermoに謝意を表したい。また同じく重要であったのが、それぞれのパネルへの定員を超える参加希望に対応すべく骨折らなければならなかった各RC、TG、WGの代表らの組織力と尽力であった。我々は興奮しながらブエノス・アイレスを後にしたが、大陸にまたがる議論を交わしたことに感激し、ラテン・アメリカ社会学からも大いに感銘を受けた。そしていま、いよいよ2014年横浜大会へと向かう段階である。

我々がこれ以前にラテン・アメリカに集ったのは、1982年、世界社会学会議がメキシコ・シティで行われたときである。Izabela Barlinskaが今号掲載のインタビューで回想しているように、その大会は英語という言語による帝国主義に対して怒りをあらわした地元からの参加者たちによって、嵐のような集会となった。その1982年大会からほんの数年後、スペイン語もフランス語と英語同様、ISAの公式言語となった。30年後の今大会では、プレナリー・セッションでは同時通訳を使用し、また通常セッションについてはスペイン語でのストリーミング機能を活用し、パネルは多言語で開催し、そして誰もが言語を超えた様々なやり方でコミュニケーションすることに対して大いに助け合っていたことから、我々は言語にまつわる問題を前回よりもうまく取り扱うことができたと言えるだろう。

過去30年にわたって、我々の会議は言語にとどまらず多くの面で包括的なものとなってきた。同時に、英語は世界中で第二言語として採用される機会が多くなり、lingua francaつまり共通語として主流となった。もちろんこれは有益なことであり、社会学の射程を拡大し、豊かな新機会や新素材に接近可能にするものである。しかし、英語の勢力拡大はそれ自身の不平等を生じさせた。すなわち、英語になじみのない者たちを一層排除し、また英語へのなじみ具合によるヒエラルキーを創り出した。英語に精通していることは、他のどの言語よりもずっと、口頭発表や論文出版の際に非常に有利となり、そのことはグローバルレベルにとどまらず(英語が第二言語である)各国の科学者コミュニティの内部において差異の区分線をなすものであることに、何よりも注意を払うべきであろう。

大学が世界レベルで象徴的な地位を競うようになったので(それは有形の報酬をもたらすのだが)、国際ジャーナルに論文が掲載されることが非常に奨励されている。そのことは、単に英語での出版になるだけではなく、その論文の筆者が所属する社会がかかえる問題や論点とは異なるフレームワークやパラダイムにおいて調査を進めることを意味する。パレスチナの社会学者であるSari Hanafiはその点を次のように示している。「グローバルに出版しローカルには滅びる、あるいはローカルに出版しグローバルには滅びる」。この課題の解決は、バイリンガルとなり、二分野での専門人となり、仕事をかけもちし、そして様々な聴衆に語りかけることを意味する。だがそのことは米国と英国の社会学者に目を向けることとなり、他へ目を向けることとはならない。それらのことを踏まえると、ブエノス・アイレスでの大会はグローバル社会学にとって新たな基準を示したと言えよう。(芝真里訳) ■

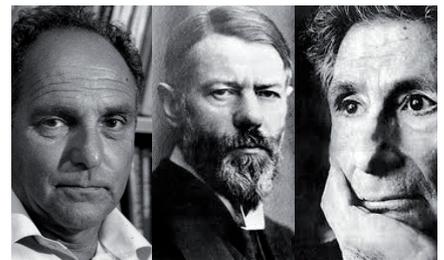
> グローバルダイアログはISAのウェブサイト([ISA website](http://isa-berkeley.org))にて13カ国語で読めます。
> 掲載論考の提出は次のアドレスまで: burawoy@berkeley.edu



前ISA会長マーガレット・アーチャーは、社会学に対する彼女のヴィジョンとして、彼女が「生態形成」と呼ぶところの、社会構造と社会的行為者たちによる相互作用の発生についての疑問に対する見解を示した。



イザベラ・バルリンスカ 1987年から現在に至るまで事務局を構えるマドリッドに移った25年前からの、ISA発展の思い出について思いを馳せた。



アーネスト・ゲルナー、マックス・ヴェーバー、そしてエドワード・サイード。Riaz Hassan, Mohammed Bamyeh とJacques Kabbanjiが各自、「モダニティとイスラム」について見解の相違を討論する際に言及されている。

> Editorial Board

編集委員会

編集長:

Michael Burawoy.

編集主任:

Lola Busuttil, August Bagà.

本部編集委員:

Margaret Abraham, Tina Uys, Raquel Sosa,
Jennifer Platt, Robert Van Krieken.

編集顧問:

Izabela Barlinska, Louis Chauvel, Dilek Cindoğlu,
Tom Dwyer, Jan Fritz, Sari Hanafi, Jaime Jiménez,
Habibul Khondker, Simon Mapadimeng, Ishwar Modi,
Nikita Pokrovsky, Emma Porio, Yoshimichi Sato,
Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Chin-Chun Yi,
Elena Zdravomyslova.

地域編集委員

アラブ諸国:

Sari Hanafi, Mounir Saidani.

ブラジル:

Gustavo Taniguti, Juliana Tonche, Pedro Mancini,
Célia da Graça Arribas, Andreza Galli,
Renata Barreto Preturlan, Rossana Marinho.

コロンビア:

María José Álvarez Rivadulla, Sebastián
Villamizar Santamaría, Andrés Castro Araújo.

インド:

Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Uday Singh.

イラン:

Reyhaneh Javadi, Najmeh Taheri, Hamidreza Rafatnejad,
Shahrad Shahvand, Saghar Bozorgi, Tara Asgari Laleh,
Nastaran Mahmoodzade.

日本:

西原和久(日本語版翻訳監修)、芝真里(日本語版編集
事務局幹事)、姫野宏輔、高見具広、岩館豊、池田和弘、
福田雄、三部倫子、佐藤崇子、小川翔平、井出知之、堀
田裕子、小坂有資

ポーランド:

Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska,
Jakub Rozenbaum, Michał Chelmiński,
Krzysztof Gubański, Emilia Hudzińska, Julia Legat,
Kamil Lipiński, Adam Müller, Mikołaj Niziński,
Tomasz Piątek, Anna Piekutowska, Anna Rzeźnik,
Konrad Siemaszko, Zofia Włodarczyk.

ルーマニア:

Cosima Rughinis, Ileana Cinziana Surdu

ロシア:

Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Elena Nikiforova,
Asja Voronkova.

台湾:

Jing-Mao Ho.

トルコ:

Aytül Kasapoğlu, Nilay Çabuk Kaya, Günnur Ertong,
Yonca Odabaş, Zeynep Baykal

メディア・コンサルタント:

Annie Lin, José Reguera.

> In This Issue 目次

Editorial: The Question of Language

編集部より: 言語への疑問

2

On the Vocation of Sociology as Morphogenesis Intensifies

形態生成の増大と社会学という職業について

4

by Margaret Archer, Switzerland

The ISA Takes Off : Interview with Izabela Barlinska, Spain

ISAの発進——インタビュー・ウィズ・イザベラ＝バルリンスカ

6

> DEBATE 討論

Deficits of the Muslim World

なぜイスラム世界は自由、経済発展、そして知の欠乏に苦しむのか

by Riaz Hassan, Singapore

9

Response to Hassan: On Reducing Complexity to Deficits

ハッサン氏への応答: 複雑性を欠如として分析することについて

by Mohammed Bamyeh, USA

12

Response to Hassan: The Limits of "Orientalism"

ハッサン氏への返信: 「オリエンタリズム」の限界

by Jacques Kabbanji, Lebanon

14

> SOVIET LEGACIES ソビエトの遺産

The Gender Question in Contemporary Russia

現代ロシアにおけるジェンダー問題

by Anna Temkina, Russia

16

Prospects for Public Sociology in Ukraine

ウクライナにおける公共社会学の可能性

by Lidia Kuzemska, Ukraine

19

> SOCIOLOGY FROM ROMANIA ルーマニアの社会学

Romania's Winter of Discontent

ルーマニアの不満の冬

by Cătălin Augustin Stoica and Vintilă Mihăilescu, Romania

20

Romanian Sociology beyond Globalization

グローバル化を越えるルーマニア社会学

by Ioana Florea and Delia Badoi, Romania

22

CriticAtac: An Anti-Capitalist Manifesto from Romania

CriticAtac: ルーマニアからの反資本主義的マニフェスト

24

> NEWS FROM THE ISA ISA関連ニュース

Three years of Sociopedia.isa

Sociopedia.isa の3年

by Bert Klandermans, Netherlands

26

Better Healthcare for All

よりよいヘルスケアをすべての人に

by Ellen Kuhlmann and Claus Wendt, Germany, and Ivy Bourgeault, Canada

27

Obituary: Ivan Varga, 1931-2012

訃報: Ivan Varga (1931-2012) 略伝

28

> SPECIAL COLUMNS 特別寄稿

What Doors does "Open Access" Open?

「オープンアクセス」をオープンするのはどの扉か

by Jennifer Platt, UK

29

Introducing the Indian Editorial Team

インド編集チームの紹介

by Ishwar Modi, India

30

Photo-Essay: Surviving on the Margins

フォト・エッセイ: 周縁で生き延びる

by Alexia and Edward Webster, South Africa

31

> On the Vocation of Sociology as Morphogenesis Intensifies

形態形態生成の増大と社会学という職業について

by Margaret Archer, École Polytechnique Fédérale de Lausanne, Switzerland, and former ISA President, 1986-1990
マーガレット・アーチャー(スイス:ローザンヌ工科大学、1986-1990年のISAの女性会長)



マーガレット・アーチャーは、1986から1990年の間、国際社会学会(ISA)の最初でかつ唯一の女性会長であった。彼女は「形態生成」過程としての社会変動研究の第一人者である。形態生成とは社会構造と社会的行為者(social agents)との継続的な相互作用、すなわち文化的理解によって可能となる相互作用を意味する。彼女はフランスとイギリスの教育システムに関する研究からスタートし、それらのシステムを再形成する諸反応をどのように構造化しているのかを示した。彼女は「実在論的」社会理論を精緻化した多くの書物の著者であり、世界中に彼女の支持者が存在している。彼女は長年ウォーリック大学で教鞭をとり、現在はローザンヌ工科大学の社会存在論センター(the Center of Social Ontology)をまとめている。

2008年ロンドンにて行われたthe International Association for Critical Realismにて報告するマーガレット・アーチャー。

社 社会学は4つの問いに答えるために生まれた。それらの問いとは、「われわれはどこから来たのか」、「現在ではどのような状況なのか」、「われわれはどこへ行くのか」、そして「何がなされるべきか」である。それらはすべて実在論的問いである。すなわち、集合的に過去をつくり、因果的な力によって未来をつくりだしてきている実在する人びとが住みつく、実在物をともなった実在的な社会的世界が存在するかどうかという問い、である。ウェーバーが社会学という職業を表現した方向性とは、ものごとがなぜそのようなであり、他ではないのかを発見することである、というものだった。この考え方に賛同する人びとは、以下のボードリヤールの結論を受け入れることはできないだろう。「なされることとしてあるすべては、諸部分と戯れることである」。イブン・ハルドゥーンな

らば、そのことを退廃的な文明の特徴だというだろう。

ポストモダニストの「戯れ」よりも問題なのは、実際に構成部分をバラバラにしたことである。すべての(ミクロ、メゾ、マクロな)社会生活は必ずSACに帰する。「構造」(structure)、「行為」(agency)、「文化」(culture) の関係は、社会的なものを説明する際に常に不可欠なものなのである。

明示的な形で定義すると、「構造」を取り除くと人びとが直面している文脈は絶えず変化して偶有的となり、「文化」を除外すると人びとは対峙している状況を解釈するための知のレパートリーを持つことができず、「行為」なしでは社会秩序の効力ある原因としての活動依存性をわれわれは失うことになる。社会学という職

>>

業は、これらの相互作用やその結果として生じる布置状況を説明するためのものである。構成部分を分解してバラバラにすることによって、社会理論家のあまりにも多くが自分たちの職業を放棄し、SACの各々の構成要素に関する死亡診断書を書くという葬儀屋になっている。だが、そうした「死」ともなって、世界のすべての部分から、ものごとがそうである理由や他でありうるような仕方を説明するための道具一式が奪われることになる。

現在の「脱構築」理論は、構造が問題にされていたところをフローに置き換えている。流動性というメタファーは、社会的なものの最終的な制御不可能性を示している。このことは、「暴走する」社会、「ジャガーノート」社会、そして「リスク」社会によって先触れされていたが、洪水は勢いを増し、複雑性理論によって示された自己組織化現象の海に流れ出している。しかし、現在の経済危機に直面し、目的に対する不適合が目立っている。この危機は、以前には閉じられていた構造の要素を明らかにすることとなった。われわれは、2008年以前よりも、グローバル金融資本主義の構造と様々な多国籍企業や国家政府との相関関係を理解するようになった。固形のものすべてが空中に溶けたわけではなく、デリバティブ、サブプライムローン、外国為替取引、債券取引が、フォーディズムよりも理解されるようになった。

構造化された位置、関係、そして利害が実際に複雑化されているため、メディアは、銀行家のボーナスや欲深い指導層の活躍を支援するといった観点から、この経済危機を矮小化し個人化している。「占拠運動」(The “Occupy movements”)は社会的に必要なものを見逃していることを示している。それらの運動は、緊縮財政あるいはグローバル金融資本主義に反対しているだろうか。ロンドンの運動は不確かであるが、ジュネーブ運動(the Geneva movement)は、関連している込み入った事柄に取り組むために定期的にセミナーを開催している。異端の経済学者の学会は、概して社会学者よりもずっと援助する側になっている。ここ10回のノーベル経済学賞受賞者で、損害を与える原因に対する分析に関して、Stefano Zamagniの分析と同等の評価を与えられる人はいるだろうか。市民経済を可視化するために、われわれには何ができるのだろうか。

このことは、「従来通りの状況」に戻るための試みにおいてTINA(「市場に代わるものはない」)が演じてみせる「文化」や大きな役割につながっている。文化論的転回は言説に特権を与えたが、経済危機はその広がりを縮減することができなかった。言説のヘゲモニーはイデオロギーの概念に取って代わり、経済危機を「ゾンビ」のような階級闘争のゴミ箱に追いやることとなった。その状況により、正当な政治的側面としての思想と利害の間の決定的な結びつきは失われた。表出活動としてだけでなく(表出活動はあり余るほどある)、社会的動員の資源としての(その不在がTINAの地位を向上させる)批判の観念的な源泉の多くが失われた。皮肉にも、流れが洪水ようになっていくにつれ、急速な変化とは不調和なものであるにもかかわらず、社会学において

習慣、一定の性向をもったハビトゥス、そして慣習行動が予想に反して関連してきている。しかし、偉大なアメリカのプラグマティストがそのことを初めに強調していたように、問題状況は反省的イノベーションの産婆役なのである。

最後に、フーコーが40年以上前に「波打ちぎわの砂の表情のように」と表現したように、主体の死、消去は非常に重要な問題である。それ以来、われわれ人間の消去が、多くの黒板消しによって繰り返されている。すなわち、人格が、記銘可能な平板(Gergen)、連続的に再発明される自我(Beck)、そして最終的に主体的な「行動機械」へと貶められる。主体の死によって、社会的なものが「他でもある」可能性を可視化する人間特有の能力とともに、志向性、再帰性、ケア、そして関与もまた、表舞台から退場していった。

われわれ人間の信頼と可能性を擁護する人びとは非常に稀となった。したがって、Andrew Sayer は、『なぜ物は人間にとって重要なのか』(Why Things Matter to People)という素晴らしい本を書く必要があった。社会学は人文主義的な要素をもっているが、人文主義へのアプローチは息を潜めている。したがって、孤独と隔離は、周縁化や排除と比べると注目されないテーマであるが、それらはまさに先進世界の苦しみを引き起こすものであり、その輸出品のひとつなのである。また社会学者は、われわれは繁栄よりも苦痛に影響を受けやすいという点の強調を強いられる。われわれが必要とするものを生物学的なそれに限定するなら、われわれは「繁栄の社会学」を発展させることにあまり自信をもてない。喜びの社会学、歓喜や富みに満足することについて論及されることがほとんどないのはなぜであろう。そして、なぜ幸せは経済学者の指標に委ねられているのだろうか。

今日、最もよく用いられる比喩は「リキッドモダニティ」であるが、メタファーは何も説明せず、しばしば誤った方向に導くことがある(機械論的、有機体論的、そしてサイバネティクス的な直喩を思い出してみるとよいだろう)。特に変動理論は、単にSACの一つの構成要素を強調する、すなわち「情報社会」においては「文化」、「グローバル資本主義」あるいは「帝国」においては「構造」、そして「再帰的近代化」の「制度化された個人主義」においては「agency」である。各々は(経験的に目立った)一つの構成要素に着目し、それを主役とし、そしてそれを変動の発生的メカニズムと誤って同一視してしまう。そうではなく、われわれはメタファーを利用せずに、社会的な形態生成を変化へと促す要因となる過程を作用させているSACの相乗効果や正循環を調査する必要がある。(小坂有資) ■

> The ISA Takes Off: Interview with Izabela Barlinska

ISAの発進——インタビュー・ウィズ・イザベラ＝バルリンスカ

2012年8月、ブエノス・アイレス大会にて真剣に話し合うイザベラ＝バルリンスカとISA副会長(リサーチ部門)のマーガレット・エイブラハム。

前号『Global Dialogue』(2.5)では、ポーランド人の学生であったイザベラがどのようにしてISAに雇用され、組織運営におけるかけがえのないブレインとなっていたかを見てきました。インタビューの第2部(最終回)となる今回は、ISAが今日のような強固な組織になっていく物語について、バルリンスカ博士に語っていただきます。



MB: 前は、アムステルダムであなたが、高名な作家の Ryszard Kapuscinski をもてなしていたところで話を終えていましたね。しかし当時(1986年初頭)ISA会長だった Fernando Henrique Cardoso は、マドリッドに設立される新しいISAの事務所に移るのであれば、そこの事務局長になるようあなたにオファーをしていましたね。そこであなたはどうしたのですか。

IB: そうですね、私は一言もスペイン語が話せないまま、まったくの裸一貫で、1987年の1月にマドリッドに到着しました。まずは事務所を設立する必要があったのです。そのようなものを背負うには、若いし未熟であるとお思いになるでしょう。私にはその意味の全容を理解するほどの想像力がなかったのです。私は2つの大きなコンテナ(私のスーツケースとISAの書類が詰まったもの)と一緒に到着し、スペイン理科大学の中にある場所を占有しました。ところがISAはスペインの文部大臣の招待を受けていたにもかかわらず、スペイン理科大学の中に設立する事務所は完成していなかったのです。

MB: あなたは完全にひとりきりだったのですか。

IB: 得ることができた助力は、チリ時代からの同僚で、モントリオールとアムステルダムでも秘書として働いていた Sergio Contreras だけでした。彼はスペイン語が話せたので、私を助けに来てくれたのです。私たち二人は事務局の開設に挑みましたが、これは大変な仕事でした。私はスペイン語を土木作業員から学んだのです。しかし、良かったことは、ISAを公式に登録するために準備していたすべての書類によって、スペイン文部省の人々と知り合いになることができたことです。秘書たちは私とスペイン語で話すことができなかったので、私に直接上司と話すことを許可してくれました。そうして私は社会党政権の高い地位にある人と知り合いになり、友情を深め、Felipe González 政権時代に権力を持っていた世代の人々とトレーニングに出かけるまでになりました。

MB: 彼らからみれば、ポーランドから亡命してきたあなたは、大変な興味の対象だったのでしょうかね。

IB: ポーランドはその当時とても有名でした。スペインで為されたことと同様に、権威主義者の旧体制に抗う力としての団結の重要性を、誰もが理解していたのです。それでポーランドは——少なくともその抗議行動は、彼ら社会主義者たちから強い尊敬を集めていたのです。

MB: つまり、基本的にあなたは自立していたというわけですね。Cardoso 会長の任期は、新会長に Margaret Archer が選出されたことで終わっていますが。

IB: Margaret は1986年に開催されたニューデリーでの世界社会学会議でISA会長に選出されました。彼女は最初の、そして現在に至るまで唯一の女性会長でした。私たちは共に働き、長く続く友情を築いていきました。

MB: あなたがマドリッドに来てから、最も大変だったことは何ですか？

IB: 新しい国で事務局を組織して定着させるには時間がかかりました。言ってみれば、マドリッドに到着するやいなや、私たちは、1990年にマドリッドで開催される世界社会学会議の組織をはじめたのです。それは、スペイン語がようやくISAの第3公用語になったという結果を伴った、ラテンアメリカの大規模な代表団の存在を意味していたのです。

MB: それだけですか？ 確かそれは1982年のメキシコでの出

来事だったと思いますが。

IB: メキシコでは抗議行動に直面していました——社会学会議がスペイン語で行われなかったことに、誰もが抗議していたのです。しかし、スペイン語の採用はもっと後になってなされました。事務局がマドリッドに移転したというまさにその事実が、ISAと新大陸を繋いでいるかのようでした。私たちはなんの装飾的な技術も持っておらず——最初期のコンピューターは事務所にありましたが、それは現在のものとはまったく、まったく違うものでした。そしてここでの困難は、なんといいても、スペインという立地であり、大多数の人はISAと世界社会学会議の両方に好意的でしたが、なんとというか……ISAを自分のキャリアや目的として利用しようとする人もいたのです。それは皆にとってとても不愉快なことでした。ISAは苦境にあったと思います。マドリッドでの世界社会学会議は、エアコンがなかったことも手伝って、コンプルテンス大学の異なる3つの建物で開催されたことで沸騰していて、非常な緊張感の中にありました。

MB: マドリッドでは、インドの社会学者 T.K. Oommen が会長に選出されたんでしたよね。

IB: そのとおりです。この選挙結果は、スペイン語話者が会長に選出されることを望んでいた地元の社会学者の間で、ほんとうに物議をかもしました。予期せざる結果のひとつは、スペイン内務省の公式登録団体からISAが抹消され、スペイン理科大学のオフィスを追出されたことでした。そこでしばらくの間、オフィスは、まさに私たちが今話しているこのテラスに間借りすることになったのです。

MB: ISAはもう一度移転しなければならなくなったのですね。どのようにしてこの問題を解決したのですか？

IB: そうですね、コンプルテンス大学の社会学部と政治学部がオフィスを提供してくれたのは、私たちにとって幸運なことでした。スペイン社会学・政治学者連盟の Miguel Ángel Ruiz de Azúa 会長のサポートは計り知れないものでした。事務局が大学にあった方が都合がよいという意味で、これは良い移転でした。そこには多くの仲間——社会学者、学生、活発でアカデミックな環境があったのですから。

MB: しかし実際のところ、ISAはどうやって生き延びてきたのですか。

IB: それには、ISAは文部大臣の招待に応じてスペインにやってきたこと、モントリオールとアムステルダムでの合意によって、事務局はスペイン政府から助成金という形で資金援助を受けていたということ、こうしたことを理解する必要があるでしょう。それが、私たちがスペインに6年間とどまることができた方法です。スペイン政府はとても気前が良かったです。しかし、その資金援助もやがて終わってしまいました。そしてISAには、「私たちは何をするのか？」という、大きな課題がありました。それは、私たちの承認待ちの他のオファーがあったという意味ではありません。ちょうどその当時、インターネットとe-mailが登場していました。そして誰もが、事務局がどこにあるのかはそれほど問題ではないことに気づいていたのです。そこで私たちは事務局を移転する代わりに、スペインに留まることに決定したのです。今もスペインに留まっています。しかし注目すべきことは、それ以降、ISAは全ての活動を自己資金で賄っているということです。

MB: それはすごい。

IB: しっかりした予算を作成していることと、スタッフの人数を切

>>

り詰めていることが、それを可能にした理由でしょう。もちろん、過去にも少ない会員数で少ない活動を行ってきたということはあります。しかし、事務局を四年毎に移転することをやめたのは、ISAの歴史上の大変革のひとつを代表することだと言えるでしょう。

MB:それは、あなたがあなた自身の部下を育て上げたということも意味していますね。

IB:ええ、そのとおりです。ナチョ(José Ignacio Reguera)は1990年の世界社会学会議の前から私たちと一緒にいました。私はポーランドでの人脈を通じて彼と会ったのです。私はスペイン理科大学にいた時、ポーランドナンバーの小さなフィアットを一台持っていました。ある日、そのフロントガラスに、「私はポーランド物理学会から客員教授としてやって来ています。ちょっと会えますか?」と書いた紙片が挟まっているのを発見したのです。いいじゃないか、と思いました。それはトルン大学から来ていたJacek Karwowski教授のしわざであったことが分かりました。私たちはすぐに友人になりました。彼と彼の友人と家族と一緒にスペインの散策に出かけたのです。ただ、覚えておいてほしいのは、当時、私はスペインに4年間しかいるつもりはなかったのです。こうしたわけで、私は同じ物理学会で働いていたナチョを見つけることができたのです。

MB:それで、ナチョはISAにコンピューター、e-mail、インターネットをもたらしたんだね?

IB:ナチョはISAのためにデータベースを構築しました。彼はなんでも知っています。彼はとても頭がよく、紳士的で、気遣いができ、クリエイティブです。特にコンピューターやソーシャル・メディアなどの現代社会において、彼はISAの重要な一員です。彼に要望を伝えると、すぐに持ってきてくれます。私たちは波長が合うんですね。

MB:たぶん、あなたの事務局での日常業務について語ってもらうことも有益なことでしょう。

IB:いつものルーチンワークは、多岐にわたる退屈な予算作成です。しかし、よく言われるように、「何事も細部に落とし穴がある」のです。これは退屈に聞こえるかもしれませんが、展望を失ってはいけないということを意味しています。

MB:展望というと……

IB:組織の展望、私たちがどこへ向かい、なぜ人は私たちにコンタクトをとってくるのかという展望です。それがたとえWebサイトの更新のような仕事であっても、その展望が必要です。しかしWebサイトを更新することは、ISA世界社会学会議のサイトで見た興味のあるアブストラクトを作成している著者と接触したいと思う他の社会学者からのリクエストを得る可能性があるため、重要なことです。

MB:あなたは、誰もが他の誰かに接触できるような状態にしているのですね。

IB:その通りです。多年にわたるルーチンワークのおかげで、多くの人がネットワークを交換し合うことができるのです。それには、今や5000人にのぼるアクティブなメンバーに加え、データベースには3000人がコンタクトを持っています。また、複雑な構造を持つ60以上のリサーチコミッティ、ワーキンググループとテーマティックグループ、60のナショナルアソシエーション、団体メンバーが存在しています。それらを適切に位置付けて利用することは重要であり、非常に大きな可能性を秘めていると言えるでしょう。

MB:どうということですか?

IB:ISA理事会は組織の目的と方向性を決め、事務局はそれをサポートしなければなりません。ISAのWebサイトを構築する際に、私たちのメッセージを明確に述べることは慎重にならなければいけなかったように、ISAの大部分のメンバーは、英語のネイティブスピーカーではないことも覚えておかなければなりません。技術が洗練されればされるほど、電力供給が制限されている国では、ISAへアクセスすることが難しくなります。私たちは、そうした差異と不平等の存在を決して忘れてはいけません。マドリッドの小さな事務所で働きながら、世界中の多くの人に取り巻かれているというのは、とても不思議な感覚です。誰かを助けることができるというこの感覚は、私たちにとって非常に価値あるものです。

MB:事務局には何人が働いているのですか?

IB:パートタイムとフルタイムの人を合わせて、合計4人ですね。みんなそれぞれの担当分野(年会費、データベースとWebサイトの更新、世界社会学会議のプログラム告知など)を持っており、チームを組んで、この世界中の社会学者の国際的なネットワークを構築していくことができるというのは、とても幸運なことでした。

MB:ええ、それに関しては、あなたは驚くべき成功を遂げました。ISAの歴代会長もそれに役を買っていたのでしょう。では、ここで歴史的なシークエンスに戻りましょう。Oommen氏が1990年から1994年にかけて会長であった時、あなたはオフィスの撤退に協力しなければならなかったと、そして1994年のビーレフェルトでの世界社会学会議で、Immanuel Wallersteinが会長に選出されました。

IB:Immanuelとともに、大きな変化がISAにもたらされました。インターネットとe-mailが組織の日常生活の中に持ち込まれたのです。もちろん、それは世界でまだ始まったばかりのことでした。ImmanuelはそれらのIT機器を活発に使いこなしました。彼には良いアイデアがあり、その仕事と良い目的を求めています。この年月は、ISAにとって重要なものでしたし、彼と働くのはとても面白かったです。しかしそれらは、過ぎ去った良き日々のことです。立地上の理由からとても大変だったMargaret Archerの時代でも、私たちはISAの機関誌『International Sociology』と、全世界の若手社会学者の奨励賞を設立しました。そのように厳しい時代でさえ、新しいものが作られていったように、それらは今も続けられているのです。

MB:それはちょっとしたトリックですね。新しいものを始めながら、古いものも継続させている。

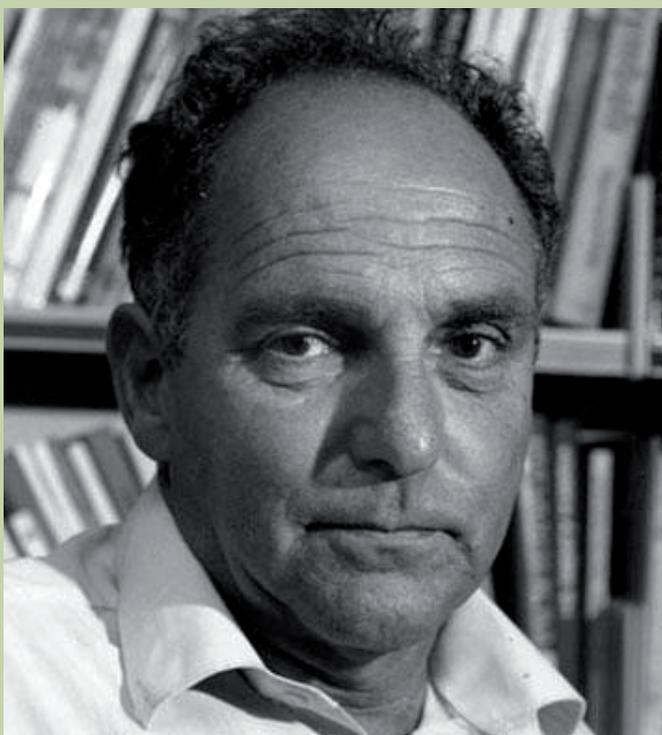
IB:良いものであれば、続いていくものですよ。

MB:インタビューに応じてくれてありがとう、イザベラ。あなたがこのような表舞台に立ちたくなかったということは、私もよく知っています。あなたは常に舞台裏で働こうとしていましたが、ISAの会員たちは、あなたからISAの歴史、この25年間のどのようなことを聞き楽しむにしていました。どのISA会長に尋ねても、ISAがどれだけイザベラ=バルリンスカに頼っていたかを、快く話してくれました。だから、全ての——過去、現在、未来の、全てのISA会員に代わって、心からの感謝をイザベラに捧げましょう。あなたのこれまで為してきたことと、今も為していることに。(姫野宏輔訳) ■

> Why Does the Muslim World Suffer from Deficits of Freedom, Development and Knowledge?

なぜイスラム世界は自由、経済発展、そして知の欠乏に苦しむのか

by Riaz Hassan, Institute of South Asian Studies, National University of Singapore
リアズ・ハッサン(シンガポール国立大学南アジア研究所)



アーネスト・ゲルナー (1925-1995):「イスラムは西洋の三大一神教の中で最も近代に近いところにある。」

その影響力ある著作『イスラム社会』において、アーネスト・ゲルナー Ernest Gellner は大胆にも次のように主張している。「種々のはっきりした基準——普遍主義、聖典主義、宗教的平等主義、聖なる共同体への完全なる参加の、一人とか、何人とかではなく、全員への拡張、そして社会生活の合理的体系化——において、イスラムは西洋の三大一神教の中で最も近代に近いところにあるのである」(Gellner 1983: 7=1991: 34)。ゲルナーは続けて、アラブがポワティエの戦いに勝ち、ヨーロッパを征服してイスラム化していた場合に起こりえたであろうことを述べている。我々は皆、イブン・ウェーバー著『ハーリジー派の倫理と資本主義の精神』を称賛していたことだろう。同書は、近代合理主義の精神とその企業および官僚機構における現れが北ヨーロッパの新ハーリジー派ピューリタニズムからのみ発生しえたことを、

確実に論証することとなったことだろう。そして仮にヨーロッパが「過度に装飾的で、小手先の、そして保護者に支配された、疑似アニミズム的な、そして無秩序な世界観へと向かう慢性的な傾向を持つ」(ゲルナー 1983: 7=1991: 33)キリスト教世界のままであったならば、それらは発生しなかったであろうことも。

しかし、ゲルナーの主張したようにはならなかった。国連の人間開発報告書や世界銀行の世界開発報告から大量のデータを集め、イスラム世界における経済発展と自由の深刻な欠乏を示すのは困難ではなかろう。このことはそれら欠乏の原因を巡って論争を引き起こしている。社会学者たちが認定した原因は、イスラムの神学大系や文化、石油、アラブ独特の文化と制度、パレスティナ・イスラエル紛争、「砂漠の地勢と制度」、弱い市民社会、従属的な女性の地位を含んでいる。

> Development Deficit 経済発展の欠乏

おそらくイスラム世界における経済的な後進性と民主主義の欠乏の原因に関する論争の中で最も白熱したのは、イスラムがこれら双子の欠乏の主要な原因となったか否かという点かもしれない。経済的な後進性については、17世紀におけるヨーロッパの領土拡張によってパワーバランスが移動するまでは、中東はヨーロッパと同程度に経済的に活発であったことが経験的に示せる。イスラム商人たちは、ヨーロッパの商人たちと同様に、世界の遠い各地にまでその商業と信仰をもたらすことに成功した。経済史家アンガス・マディソン Angus Maddison によると、AD1000年における全世界のGDPに中東の占める割合は10パーセントであり、ヨーロッパの9パーセントよりも大きかった。1700年には中東の占める割合はたったの2パーセントに下落し、ヨーロッパの割合は22パーセントに上昇した。この衰退に関する西洋の学者たちによる標準的な説明は、イスラムが商業を敵視し高利貸しを禁止していたことによるというものだ。しかしながらこのような説明は不十分である。なぜならば、イスラムの聖典はキリスト教の聖書よりも商業に肯定的であり、高利貸しを禁止していることではユダヤ教の律法もキリスト教の聖書も同じだからである。預言者ムハンマドとその最初の妻ハディージャは共に成功した商人だった。これに対して多くのイスラム教徒たちは、その経済的な後進性を西洋帝国主義がもたらしたものとす。しかしそれならば、なぜかつては強大な文明であったものが西洋に屈したのであろうか。

>>

トルコ系アメリカ人の経済学者ティモシュ・クラン Timur Kuran (2011) は、説得力ある議論によってこれらの説明とそれに関連した説明を捨て去っている。クランは経験的証拠を整理し、中東の経済発展を停滞させたものが、帝国主義でも、地勢でも、イスラムと資本主義の不一致でもないことを示した。むしろ、事業の共同経営や相続の慣行に関する法令によって停滞したことを示している。これらの制度は初期イスラムにおける中東経済に有益であった。しかし10世紀ごろから、近代経済生活の中心的な特長の出現を遅らせあるいは阻止することによって、経済発展の障害となってきた。すなわち私的資本蓄積、株式会社、大量生産、非個人的な交易といった特長のことだ。

イスラム的共同経営は、イスラム商人階級の事業において主要な組織的媒体となった。このイスラム的共同経営は、参加者一名の随意で終了することができ、仮に事業が成功しても参加者のうち一名が死ぬことによって終結した。その結果、大部分の事業は小規模で長続きしないものとなった。イスラム世界におけるたいていの長期的で成功した共同経営体は、その土地の非イスラム教徒が経営するものであった。また相続慣行は事業合併を妨げた。なぜならば、一人のイスラム商人が死ぬとその資産は遺族によって分割され、資本蓄積を妨げ、また長期に渡り持続する資本集約的な企業の成立をも妨げたからである。クランによれば、これらの結果として生じた組織的沈滞が、イスラム商業コミュニティの西洋商業コミュニティに対する競争力を奪ったのである。

> Democratic Deficit 民主主義の欠乏

ハーバード大学の経済学者エリック・チェイニー Eric Chaney (2011) は、イスラムやアラブの文化、石油、アラブ・イスラエル紛争や砂漠の生態系を原因として民主主義の欠乏を説明する諸理論の限界を暴いている。チェイニーは、民主主義の欠乏がイスラム・アラブ世界における専制政治の流布を反映したものであるという実態を示した。しかしそれは、アラブによる征服以後、数世紀をかけて発展した支配構造の長期的な影響の産物である。19世紀にこの地域の支配者たちは、自国出身の国民に対抗するために、奴隷軍を用いるようになった。これら奴隷軍は支配者とその土地の軍人と民間人集団から自立することを可能とした。そして前近代イスラム的社会において君主を束縛していたものから、支配者を解き放つ助けにもなった。このような専制的な状況においては、宗教指導者らが支配者の権力に対する唯一の抑制者として立ち現れることになる。奴隷軍を率いた君主と宗教エリートによって権力が分割される歴史的制度的仕組みは、民主的制度的形成には貢献しなかった。むしろ宗教的軍事的エリートが共に活動することによって、チェイニーがいうところの「古典的」制度的均衡が発展しかつ維持されることとなった。この制度的均衡は、しばしばイスラム法と呼ばれ、そしてその内実は両エリートの利益を増進しかつ保護するように設計されていたものである。

表面上、宗教的指導者たちは公共一般の利益を守るために「制度的均衡」を考案した。しかし実質的にこの制度的な仕組みは、何世紀にも渡って専制の影を投げかけてきた。支配者たちは次第に奴隷軍に頼るようになり、市民的制度への依存から解き放たれてきた。宗教指導者たちは軍と協力し、もう一方の権力に対して自分たちが対抗者であることを保証するシステムを設計した。このような歴史的制度的枠組みが恒久的な遺産となって、権力の集中と市民社会の弱さをもたらしている。それは、アラブの軍勢に征服され少なくともAD1100年以降はイスラム法支配が

継続してきた地域においてのことである。

しかしながら、インドやバルカン半島のように非アラブのイスラム軍に征服されてイスラム世界に組み入れられた地域、また改宗によってイスラム教が広まった地域(例えばインドネシア、マレーシア、サハラ以南のアフリカ)においては、この古典的な枠組みは適用されない。これらの地域における制度は、彼ら自身の政治的文化的継続性を維持した地域エリートによって形成されている。このようにして、アラブ世界とアラブの軍勢に征服されてAD1100年以降イスラム法支配が継続した地域においては、民主主義の欠乏が恒久的な遺産として残存している。これに対して、非アラブのイスラム軍によってイスラム世界に組み入れられた諸国、あるいは改宗によるイスラム諸国においては、民主主義の展開はより進歩的な経路をとっている。

> Knowledge Deficit 知の欠乏

最近の2012年に公表された『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション誌』世界大学ランキングにおいて、イスラム教徒が大多数を占める49ヶ国にある大学は世界トップクラスの200大学の一つも含まれていない。この49ヶ国は総人口約12億人に上り、世界人口の17%を占めるにもかかわらず、である。これと類似した調査結果は多年に渡って頻繁に得られており、すなわち重大な知的・学問的な危機を意味することとなる。米国と比べるならば、米国は世界人口の5%にも満たない人口でありながら、トップクラス200大学中の75大学までもが立地している。

この危機を説明する要因はいくつかあり得る。最も重要なのは、イスラム諸国においては研究開発に割り当てられている資源が不十分であるということだ。イスラム協力機構(OIC)加盟諸国の科学予算は、世界最低水準に近い。ユネスコと世界銀行のデータによる近年の推定によると、1996年から2003年までのOIC諸国における年間平均研究開発予算額はGDPの0.34%であった。これは同じ期間での世界平均2.36%よりもはるかに低い。OIC諸国の多く、特に最も豊かな国々は、科学や保健衛生よりも軍事に予算を投入している。世界の財政支出に占める軍事費の割合が最も高い10の国々のうち6ヶ国がOIC諸国に含まれる。すなわち、クウェート、ヨルダン、サウジアラビア、イエメン、シリア、オマーンであり、GDPの7%以上を軍事費に投入している。とはいえ、科学予算についてはイスラム諸国は最低水準であるが、教育予算についてはより多様である。マレーシア、サウジアラビア、イエメン、モロッコ、チュニジア、イランは2002年における教育予算を最も用いている25ヶ国に含まれていた(Butler 2006)。

世界銀行の「教育指標(education index)」において2002年の最も評価が低かった国々のうち、15ヶ国がOIC諸国(アフリカ諸国、バングラデシュ、パキスタンも含む)であった。科学技術投資水準の低さはまた、科学論文や科学者数の少なさといった知的生産量の乏しさにも反映している。2003年の世界平均において人口100万人あたりの研究論文出版数は137であった。OIC諸国での平均は13に過ぎない。OIC諸国はいずれも世界平均に達していないのだ。さらに、トルコとイランを除いて、データの得られた24のOIC諸国における論文出版数は変わっていないか、もしくは減少していた。トルコの論文出版数は1988年に500程度であったのが2003年には6000に達している。イランについては、10年以上前は年間100にも満たなかったのが2000近くにも達している(Butler 2006)。

これらの現状に対する説明の一部は、明らかに教育と研究開発への不十分な公共投資と関連している。しかしこの困難な現状に対する重要な原因の一つを、支配的な文化および政治的慣行に求めることもできるだろう。韓国、シンガポール、台湾、中国、インドといった国々は、科学技術分野において著しい発展を見せて今や主要な新興国に含まれている。制度的イデオロギー的な多元主義に根差した強固な市民社会において、高等教育の制度は成功している。そういった多元主義には、中央政府の統制する真実と権力に対抗し釣り合うだけの強さがある。しかしそれら高等教育の制度は、不幸にもイスラム社会には欠けている。イスラム諸国の多くは弱く、発展が不十分な市民社会しか有さないからだ。

多くのイスラム社会においても一つ、大きくなりつつある障害がある。宗教的な原理主義運動の圧力が高まる中で、運動のイスラム教義に適合的な認識論がこれら社会に課せられるようになってきている。そのような認識論は一般的にいて批判的合理的思考に適さない。社会にそういった認識論が課せられることは、活気ある大学の発展と成長をもたらす条件を抑制する。強い信念の専制ではなく、疑う心と妥協に根差した社会秩序による国家、そのような国家を発展させる前提条件が堅固な市民社会である。科学技術は、理性と自然が支配する条件においてのみ栄えるのだ。

第三次産業革命の知的経済において、財の創造は主に「頭脳産業」に依存する。OIC諸国は特許を取得するのが困難であり、ハイテク製品の輸出も最低水準である。これらの科学的・技術的・知的状況は将来にわたる社会経済的な悪影響を及ぼしつつある。イスラム諸国の知的停滞によって、多くの人々が恒久的な隷属状態を強いられる恐れがある。学術的な卓越の促進条件を生みだし育てることと、高等教育の衰退を食い止める戦略を開発することは、きわめて切迫した課題である。この課題の解決によってのみ、イスラム諸国の今後生まれてくる世代が、名誉ある未来を保証されるであろう。この課題に立ち向かうことはおそらく、今日のイスラム諸国政府にとって最も偉大な挑戦となろう。

以上の議論から、アラブの春に対してどのようなインプリケーションが得られるのか。歴史はよき運命に導かれているといえるのか。アラブ世界が専制主義的な過去から脱却できるという楽観的な予測は可能だろう。この地域は教育水準の向上、都市化、産業化といった60年以上に渡る構造変動の最中にある。それは過去に例を見ない程に民主化への受容力と助力をもたらすはずだ。2011年以来のアラブ世界を席卷したアラブの春という反乱は、この地域の歴史に先例がない。このことは、歴史上の制度的均衡と類似した政治的均衡が出現することを妨げてはいない。例

えばエジプトやイエメンの場合がそうである。他方で、トルコ、アルバニア、バングラデシュ、マレーシア、そしてインドネシアはアラブ諸国よりも歴史的な均衡を拒む傾向がある。しかしそれらの国々でも、貧困と市民的制度の弱さが残存して民主化への障害となっている。(井出知之訳) ■

References

- Butler, D. (2006) "The Data Gap: Statistics on scientific investment and performance are lacking across the Muslim world." *Nature*, vol. 444: 26-27.
- Chaney, Eric. (2011) *Democratic Change in the Arab World, Past and Present*. Harvard University Department of Economics and Brookings Institute.
- Gellner, E. (1983) *Muslim Society*. Cambridge: Cambridge University Press. (= 1991, 宮治美江子・堀内正樹・田中哲也訳『イスラム社会』紀伊國屋書店.)
- Kuran, T. (2011) *The Long Divergence: How Islamic Law Held Back the Middle East*. Princeton: Princeton University Press.

> Response to Hassan: On Reducing Complexity to Deficits

ハッサン氏への応答: 複雑性を欠如として分析することについて

by Mohammed A. Bamyeh, University of Pittsburgh, USA, and Editor of the *International Sociology Review of Books*



マックス・ヴェーバー (1864-1920) 「世界の他民族がなぜヨーロッパのような状態にないのかというマックス・ヴェーバー以来の問いは、概念的な明確さを得ずに結局消えた。」

誰にでもわかりきったことと思われるが、「自由」や「発展」、「知識」の欠如とはそれぞれきわめて異なる概念である。と同時に、また複雑な概念でもある。というのも、それらの評価の仕方は、どうそれらを定義するかによっても大きく異なってくるからだ。さらに定義の仕方もまたかなり幅広い。短い一論考のなかで、これらの概念のひとつでも余すことなく論じ切れる可能性は想像しがたい。ましてや巨大なムスリム世界全体を網羅しつつ、10世紀間を通してすべてそれらを論じるなどはもっての他である。だからRiaz Hassenがここで新しい点をなにも提出していないことに驚きはしない。だが残念なのは、彼が全体像をはるかにはき違えてしまっていることである。そのうえ、新たな視点がかつとも必要な革命期で特に混乱をきたしている。しかもそれは回避できたことである。つまり、そういう観点をに入れて、ムスリムの社会・運動・制度に関してますます豊かになっている現代社会学および人類学の知見を活かせたはずだ。

参考文献を挙げよう。

Abu-Lughod, J. (1989) *Before European Hegemony*. New York: Oxford University Press.

Esposito, J. and Mogahed, D. (2008) *Who Speaks for Islam? What a Billion Muslims Really Think*. New York: Gallup Press.

Fattah, M. (2008) *Democratic Values*

in the Muslim World. Boulder: Lynne Rienner.

Gran, P. (1979) *Islamic Roots of Capitalism: Egypt, 1760-1840*, Austin: University of Texas Press.

Lapidus, I. (2002) *A History of Islamic Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.

Owen, R. (1981) *The Middle East in World Economy: 1800-1914*. London: Methuen.

ハッサンはこうした新しい文献を期待通りに言及するわけでもなく、とうに論じ尽くされている古い観点自体を再びもちだす。まず、世界の他民族がなぜヨーロッパのような状態にないのかというマックス・ヴェーバー以来の問いは、概念的な明確さを得ずに結局消えた。この問いは、複数の異なる社会がいかに市民的秩序の機能形態を発展させてきたのか、というなにかしら実際に学べそうなことを考察することから出発していない。そうではなく、ヨーロッパとは似つかないという理由で異なる社会を説明されるべき「問題」としてアプローチすることから出発している。そうすると、これが妥当な問いであってもハッサンがいみじくも述べているようにかなり多様な答えがでてくることだろう。だから慎重に、繊細に、忍耐強くアプローチすることが必要となる。たとえば、イスラム経済法は様々なかたちで従われ、時として宗教機関自体からも公然の認可を得て堂々と違反され

>>

ていたことを熟知したムスリム世界の社会史研究者なら、Timur Kuranによるイスラム経済全史の説明は十分なものとは認めがたいものとなる。つまり、ただ一見するだけではきわめて異なる環境が諸々あるなかで、それぞれの時代において実際に運用されていた実態(または運用されてなかった実態)を知ることはできないのである(より繊細かつ明晰な説明については特にGran, bu-Lughod, Owenを参照)。

ムスリム世界は大きくて古く、複雑できわめて多様である。その世界を一括りに実証的に研究した者たちは、データを集めれば集めるほどかえって多様になるものと考えてが多かった。たとえばMoataz Fatab (2008) は、民主制に対する世界中のムスリムの態度を研究しようとした際、私が思うに驚くべき前提に立つことにした。すなわち、ムスリム世界とは多数の世界からなるということである。ハッサン自身も、ムスリム世界は多様なため、自らの検証していることにおいてはまとまりのある単位として扱えないという根拠を引用している。だが不思議にも、彼の分析にはこの観察の効果がみあたらない。同じくらい不可解なのは、彼はイスラムをなにかの欠如したものかそれと関係するとする観念に留まっている。近年の例外(トルコとイラン)を言及するときさえもそうである。こうした例外も説明されずじまいであるのは、単純な主張以外なにも裏付けのないハッサンのアウトラインのその他全部と同じである。

さらに、植民地主義こそが、ムスリムのみならず植民地世界全体からヨーロッパへと経済的繁栄が決定的に転移した基本的な転換点であるという根拠が実に数多く存在するのだが、ハッサンは植民地主義がなにも非難されるべきではないとする著者に異論を挟むこともなく、ただただ肯定的に引用するに留まっている。それと別の根拠においてムスリム世界内部における民主主義の展望の相違が示されているが、ハッサンはEric Chaneyによる、これまたかなり問題を孕む論文を持ち出すことでその相違を説明する。つまり、ムスリムの民主主義の欠如は、アラブ政治文化と社会構造とに跡づけられるというのである。

驚いたのは、この(Chaneyを引用するハッサンの視角とは実際正反対にも読める歴史的な語りを捨象して裏付けられている)論文が、アラブ的民主主義など無いことをちゃんと説明したのとして言及されていることである。アラブ世界がまさに近

代史上もっとも大きな民主革命を経験している最中であるにもかかわらず、である! しかも、2001年以降における民主的態度に関する世界規模の世論調査を全く考慮せずに、である。この調査では、民主主義と関連すると考えられる基盤を肯定するムスリムの一般的な好意を示す動向がみられる。例えば、世界のムスリムの80%を抱える主要なムスリム諸国をおさえた一連のギャロップ調査は、政治的自由・公正な私法体系・言論の自由といった概念が強く支持されていることを示している。さらに、民主主義や自由へのムスリムの態度は、アメリカの回答者のそれとほとんど違わないという非常に重大な示唆も呈している(Esposito and Mogahed, 2008, 参照)。こうした根拠の全部が、きちんと定義されていない命題を雑に実証しようとしたために無視されている。

概して、歴史的伝統という観点から近代の状況を説明しようとするなら、現在ここにはない証拠には特に慎重にならなくてはならない。例えば、13世紀を生きていた人々は今日わたしたちが理解するところの自由という価値にコミットしたりないからといって非難されることは稀だった。だが、それらの代わりに何が作用していたという観点からそういうことを分析しえるだろう。近代までは(どんな時代区分でも)、ムスリムにとっても非ムスリムにとっても社会秩序の問題とは何世紀もわたって進化してきた相互義務システムにある。また、それゆえに国家は今日よりも中心になかった(例えばLapidus, 2002, 参照)。だから、宗教研究者など特定集団による昔の市民文化における主要な役割の独占は、近代民主主義の観点からは深く論じられるものではない。異なる状況やそれぞれの時代で社会生活を秩序づけていた柔軟かつ重層的な市民文化をいかに育んできたのかという観点なら、それを意義深く論じられるだろう。

わたしたちが行う分析に歴史がなんらかの役割を果たす運命にあるとすれば、単純な定式ではなく重厚な歴史社会学が必要となるだろう。重厚な歴史社会学とは、きわめて異なる環境にあってムスリムがいかに自分の社会生活に意味を付そうと常にもがき続けてきたのか、またいかに宗教自体に宿る(Olivier Royが称したような)「共生的」な意味を育んできたのかを示すものだと思われる。こうした共生の宗教は、重要な自由や、画一的な伝統ではなく原理化された多様性の受容を抱えてきた。ムスリムにはヨーロッパなどから多元主義を習う必要はなかったのである。しかし、こ

うした原理は、どこにおいても何世紀にもわたってどこでも規範であって来た共生の伝統と関連する他の自由とともに、まさにヨーロッパが「近代的な」植民地の管理というかたちでムスリム諸国に来た時に使われなくなったのである。そしてそれは強大な植民地後の国家にも引き継がれた。こうした権威主義は近代のもので古代のものではない。

こうした重厚な歴史像を理解すると現在の態度も関連する意義な歴史社会学もおこなえるだろう。しかし、民主的な文化を発展してこなかったとか、それを準備してくれなかったとか、はたまたもっと早くヨーロッパ人になりたかったなどということは、古代人を責めること以上に何も解明できないのである。(佐藤崇子訳) ■

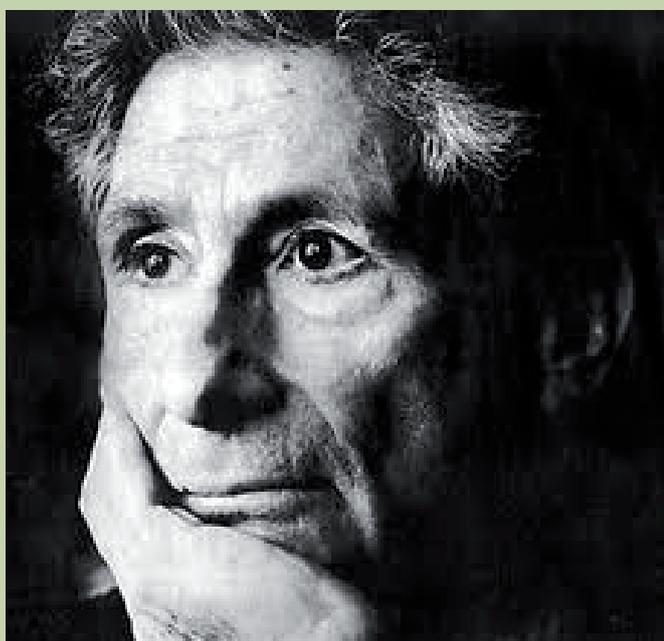
References

- Abu-Lughod, J. (1989) *Before European Hegemony*. New York: Oxford University Press.
- Esposito, J. and Mogahed, D. (2008) *Who Speaks for Islam? What a Billion Muslims Really Think*. New York: Gallup Press.
- Fattah, M. (2008) *Democratic Values in the Muslim World*. Boulder: Lynne Rienner.
- Gran, P. (1979) *Islamic Roots of Capitalism: Egypt, 1760-1840*. Austin: University of Texas Press.
- Lapidus, I. (2002) *A History of Islamic Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Owen, R. (1981) *The Middle East in World Economy: 1800-1914*. London: Methuen.

> Response to Hassan: The Limits of “Orientalism”

ハッサン氏への返信:「オリエンタリズム」の限界

by Jacques E. Kabbanji, Lebanese University, Beirut, Lebanon
ジャック・カッバーニ(レバノン:レバノン大学)



エドワード・サイード(1935-2003)「サイードが定式化しているように…、西洋は近代の側に立ち、東洋はイスラムがその典型であるように、自らの宗教と歴史を苦しそうに背負っている、というわけだ。

2010年の末に始まる民衆の騒乱は都市部と同様に農村でも吹き上がり、そして多くのアラブ諸国へと拡散していった。その最終的な帰結を予告するのは未だ難しいが、ひとつははっきりしてきたことがある。それは、彼らがアラブ世界の人々の決意を表明し、独裁や権威主義を拒否したこと、そして少なくとも部分的には「民衆people」という形で共通の政治的なアクターを肯定して見せたことである。もちろん、自発的であるということが騒乱のひとつの特徴であるが、それに加えて、社会的にも政治的にも「マス」であったことが大きな特徴になっている。これまでアラブ社会を研究する多くの学者によって「無力な状態」だと言われ続けてきた状態から、まさにこのようにして、彼らは「民衆」として出現したのである。これこそが、他の特徴もさることながら、イスラムやアラブ社会の研究にもっとも深いところで規定している学術的な伝統への挑戦を形作るものである。

その伝統は、1960年代の初頭より「オリエンタリズム」という

ラベルで語られてきた。「オリエンタリズム」という術語はエドワード・サイードの1978年の書籍『オリエンタリズム』によって広がっていくが、そのアイデア自体はアヌワル・アブデル＝マレクが1968年に発表した「危機のオリエンタリズム」という画期的な論文にまで遡る。オリエンタリズムは西洋の視線によって東洋の社会にアプローチする知的態度のことを指している。東洋の歴史や現状は、西洋に対する例外として、あるいは他の要因によらずに偶然そうなったものと理解され、分析される。サイードが定式化しているように、オリエンタリズムは西洋と東洋の違いを、一方を文化的なもの、他方を本質的なものとみなして境界づける。西洋は近代の側に立ち、東洋はイスラムがその典型であるように、自らの宗教と歴史を苦しそうに背負っている、というわけだ。

イスラムと「ムスリム」諸社会を研究する二人の著名な分析者、アーネスト・ゲルナーとバーナード・ルイスがアラブ諸社会に対処したオリエンタリズム的な見方を代表する。彼らの見方によれば、(イデオロギーと合わさった)イスラムの文化とイスラムに特有な歴史が「ムスリム社会」を理解するのに決定的に重要だとされ、この点が二人を独創的であるかのように見せている。たとえば、ルイスの判断にはその点がはっきりと見られる。「武器や工場、学校や議会など、多くの改善が試みられてきたが、望むべき結果は得たものはまだ何もない。なるほど、あちこちで改善がなされ、人口のごく限られた部分の人々には利益をもたらしているとさえ言えるだろう。しかし、イスラムと西洋世界の間にある不均衡は、改善はおろか、悪化するのを止めることさえできていない」¹。ゲルナーによれば、ムスリム社会は強固な文化を引きずった脆弱な国家なのだ。

ゆえに、ムスリム諸社会に対する認識はある特定のアプローチに基礎をおく。それは、これらの諸社会を分析するときには、宗教そのものを、この場合にはイスラム教を、鍵概念とするべきだということである。同様のアプローチが非ムスリム社会に適用されることはない。なぜならば、宗教的な「アイデンティティ」によって定義されていないからだ。したがって、研究上の言説において「キリスト教社会」や「仏教社会」といった分析的なカテゴリーが使われることは、特別なエスノグラフィを除いてきわめて稀である。ムスリム諸社会をこのような形で宗教に還元することが正しいと主張するためには、比較に基づいた証拠が要求されるはずだ。さらに言えば、ウェーバーは社会と宗教にアプローチする多くの研究者

>>

に影響を与えたが、彼はどのような経済的な倫理も宗教のみによって決定されるようなことはないとはっきり言っている。では、なぜ「ムスリム」諸社会にだけ、こうしたルールが適用されているのか。

「本質主義」的あるいは「オリエンタリズム」的な見方が不適切であることを示すためには、「ムスリム」社会が近代への転回を達成することを妨げているものは何かとさらに問わなくてはなるまい。こうした問いかけは通常、発展を単線的なもののみならずアプローチへと傾斜する地点でもある。もし、産業資本主義が西洋において(あるいは、その他の社会も同様だが)成功したとするならば、なぜムスリム・アラブ諸社会では成功しなかったのか。

この問いに答えるにあたって、国際機関が提供する回答を利用する学者もいる。そこで、ハッサンによれば、「経済的後進性」や「民主主義の欠如」が特にアラブ諸社会において見られる、となるわけだ。いわく、経済的後進性は植民地主義や地理的要因、あるいは両立の難しさではなく、ビジネス上の提携関係と相続に関する「イスラム法」によるものである、と。しかしそこで、われわれはこう問わなくてはなるまい。では、19世紀に実定法を適用し始めたオスマン帝国(トルコ)や、もう少し規模は小さいが、イラン、そして20世紀に入って適用し始めたその他の国々は、もちろん同じイスラム諸社会には含まれるはずだが、これらの国でも経済的後進性を克服することができなかつたのはなぜなのか。

「民主主義の欠如」に目を向けると、ハッサンは次のように議論する。民主主義の欠如は、アラブの征服以降の歴史において発展した管理構造の産物である。ゆえに、「権力の集中と脆弱な市民社会という形はこうした歴史的制度枠組みの今なお残された遺産なのである」(ハッサンによるチャーニーの引用)。もちろん、こうした議論には問題がある。第一に、近年の歴史から支持されない。主な歴史的なケースにおける民主主義の発展は、民主的な構造や「強靱な市民社会」を主要因として生み出されたものではない。議論されているのはまったく逆に、韓国やブラジル、あるいはある程度はトルコにもあてはまるが、こうした国々では独裁体制の下で産業化のプロセスが、労働者の生命や権利を大幅に損なう形で強引に進められた。あるいは、中国についてはどう説明するのだろうか。中国の状況でさえも、「民主主義と市民社会」を発展への唯一無二の条件とする「西洋的な」パースペクティブに適合すると言うのだろうか。

第二に、「強固に抱かれている信念と信仰による専制」が「発展や近代」を損ねているわけではない。これはアラブ諸国における

「知と高等教育」の領域で何が起きているかを見れば十分だろう。アラブ地域のいずれの場所においても、アメリカ流の大学、あるいは少なくともアメリカ流のカリキュラムや教育法が大きく発展している。アメリカ英語が主要な言語であり、主要な価値システムでもある。こうしたことが非民主的な権力構造と強固な信仰のただ中で起きているのである。もちろん、宗教としての、かつ、イデオロギーとしてのイスラム教も、こうした情勢と程よく共存しているように見える。

言うまでもなく、イスラム教は「ムスリム」やアラブ世界を認知する上で中心的なものである。しかし、残念なことに、主にイデオロギーとして見られることが多い。そのため、バイアスのないアプローチで社会を研究するのに資するというよりは、障害物になってしまったようだ。方法論的に言えば、アラブ世界はグローバル・システムの一部であり、そこでは厳密な意味で国家単位で発展することはもはやできない。だから、下からの「革命的な」吹き上がりが起こる。それが自由市場であり、多かれ少なかれ自由に流通するアイデアであり、制度や労働の場の均質化である。このシステムの中ではどのような発展のプロセスの制限を受ける。イスラムもそうした制限があることと永続することを正当化するために政治経済的な権力に動員される。権力は公共空間におけるのと同様に、市場におけるイスラムの存在様式を決定するのだ。しかし他方で、アラブの反乱は民衆の主要な要求がもはや宗教的な、たとえば、イスラム教の意味づけを必要としないことを示している。ぎゃくに、民主的で政治的な、かつ経済的な要求の核にあるものは明らかに、社会正義を提供する世俗的な国家を選好している。騒乱後に行われた「イスラム化」の試みが逆説的にも、イスラム法の全域的な適用ではなく、社会正義と経済改革の名のもとに行われた理由もここにある。一連の騒乱は普通の人々の政治的な意思を開放し、新しい挑戦のための新しい領域を切り開いた。われわれは社会学者として分析ツールを磨かなくてはならない。古いツール、特にオリエンタリズムが提供してきたツールはすでに不適當であることが露呈してしまったのだから。(池田和弘訳)■

¹ Lewis, B. (2002) What Went Wrong? New York: Oxford University Press, pp.151-2.

> The Gender Question

in Contemporary Russia

現代ロシアにおけるジェンダー問題

by Anna Temkina, European University at St. Petersburg, Russia



フェミニスト・パンク・グループのPussy Riotは、モスクワ・救世主ハリストス大聖堂の祭壇で、反クレムリン体制を祈る歌を演奏した。

過 去20年以上にわたり、研究者や活動家はロシアにおける「ジェンダー」という言葉の適切な使い方に関して議論してきた。多くの人は自らが袋小路の中にいることに気づき、そしてジェンダーに関する議論で何が可能なかを理解しようと試みた。これは、ロシアの女性が一般的に差別されていないことが原因である。中絶は合法であるし、女性は経済的に独立してきており、社会的支援も受けてきた。女性の政党の代表さえも存在する。もちろん、まだ問題は多く残っている。しかし全般的にみて、そういった問題は多くの人々にとって個人的な問題である。これは、つまり政治的な問題ではないということである。とはいえ、去年からジェンダーに関する議論が新しく行われ、不吉な様相をおびてきた。それゆえに、我々はその意味と、それがなぜ起こって

>>

いるのかに興味をもってきている。しかし、注意しておきたいのはこの問題はこれまでのところ世間の目には達していないということである。

> The Moral Threat of Gender Equality

ジェンダーの平等性の道徳的脅威

まず最初は「ジェンダー」という用語に関してである。控えめに言っても、「ジェンダー」という語が暗に政治的な議論に踏み込みこんでいることに多くの識者は気づかない。それだけではなく、もっとも関連があると思われるのが、例を挙げるならジェンダーの平等性をめぐる法律論議のようなものである。そしてさらに重要なのは、ジェンダーは不本意かつ広範に、気づかれることなく宗教的言説にも踏み込んでいるということである。そのうえ、脅威と挑戦としてみられるような、異邦人や西欧の象徴として、非常に否定的な意味合いをもって来た。

このことは、男女共同参画に関する法律の下院における議論の間に明らかにされた。この法律はおそらくやがて採択されるだろう。そして、ほんの少しだけ注意をひき、影響をあたえるだろう。しかし、宗教団体にとっては大きな脅威であるとみられた。宗教関係者が言うに、平等が拒否されるわけではないが、支配する法権力にとってジェンダー問題はふさわしくないということである。したがって、もし可決されてもほとんど影響は無いのに、彼らは「ジェンダー」が法律によって脅威であるとみなし、自発的にのみ適用されるだろう。

では「ジェンダー」がもつ脅威とは何か。それは概念的であるのか物理的であるのだろうか。21世紀の最初の20年間に、ロシアの社会での多くの部分(すべてではない)に関して、ジェンダーの平等性の規範ができたとき、なぜ、そして誰に対して危険になるのだろうか。皮肉なことに、ジェンダーの平等性は既に政治的な問題になっている。それは、十分でないからではなく(これも事実ではあるが)、誰かがそのために戦うべきであるというわけでもなく、それが道徳的脅威とみなされてきたことが理由で、政治的な問題へと向かってきている。

> Symbolic Politics of Restricting Abortion

中絶制限の政治的象徴

2011年の終わりにして、世間に気づかれない二つ目の点は、健康保護の法律を改正するかどうかの議論が存在したことである。これは中絶に対し重要な制限を与えるものだった。これによって、いくつかのフェミニスト団体がインターネット上や路上でキャンペーンを行うことになった。最終的に、改正は不明確な理由により否決された。実際、プラカードによって抗議をした団体は政治的な影響をもっていなかった。改正の議論は、多くの不適切な教化、つじつまのあわなさ、専門用語上の曖昧さがあり、困難だった。人口学者、社会学者、医者たちはかつて、中絶を禁止するよりも最新の避妊を推進することで、中絶の数を減らすことうまく達成できるとした。しかし、これはほとんど報道されていない。

ジェンダーの議論、そしてその議論の中心である中絶に関する議論は、女性の権利と、生まれるはずだった子どもの権利が衝突していることに焦点が当たっている。また個人と社会の責任の衝突でもある。これらは象徴的な力を得てきており、実質的にかかなりの影響をもつ可能性がある。そのような法律は中絶の

経済的次元と社会的次元に注目しており、異なった階級ごとに異なった影響がある。避妊が習慣になっており、多くの場合中絶費用を払うことができるような高階層の人々に比べ、社会的に低階層の人々は法律から受ける影響が大きい。依然として中絶の議論は「ジェンダー議論」として、他の可能性をもっている。このように、2012年9月のサンクトペテルブルクの議会において、憲法改正の可能性に関して行われた議論は、胎児に人権を与える可能性があった。

> Equating Homosexuality and Pedophilia

ホモセクシャルとペドフィリアの平等化

三つ目は、ホモセクシャルと、18歳未満の人びとの間でのペドフィリア(小児愛)の助長を公的に禁じている法律があることに関する。この法律によれば、ペドフィリアの支持はホモセクシャルに対する支持と同じものだとみられている。ゲイパレードの例は、ホモセクシャルが社会から排除されるべきだということが公式化がされていることの表れである。2012年、サンクトペテルブルクを含む一部の地域で調印されたこの法律は、前の二つと同様に専門用語上の不備や論理の欠如を被っている。それは法律的な土台がしっかりしていないことであり、インターネット上での議論や抗議が盛んになされることになった。

もっとも重要なのは、それが象徴的な意味をもっていることである。恐らくこの法律は決して適用することができない。しかし、それでも深刻で実質的な影響が存在する。それは、ホモセクシャルとペドフィリアが子どもを墮落させるのと同等のものとして、スティグマのように作りだされていることである。実際に、それは一定の政治的に「信頼できない」ホモセクシャルの人やLGBTグループの人に訴追する機会を与えた。同時にそのような法律は、ペドフィリアや暴力に関する問題を含む、その実質的で複雑な問題を、プラクティカルな闘争としてさらに複雑にしている。それは法律の支持者だけではなく、関連した分野の研究者も、その問題に精通していないことを示唆している。その法律を、今すぐ可決しなければならぬ理由はなく、またわずかではあるがスターリン時代を思い起こさせる、その部分的なバージョンを受け入れる理由もない。それはどんな広い世論の関心も動員も生まない。

> From Irrational Law to State Coercion

不合理な法律から強制国家へ

これらの法律を通じた「ジェンダー議論」の推進は、家族のパターンにも当てはまる。我々は、子ども、妊婦、家族に関する下院による民事婚に関した初期の批判の試みを思い出すことができる。このように、セクシャリティ、出産、平等、この全てがジェンダーを脅かしている。しかしなぜだろうか。誰に対してだろうか。あるいは何に関してか。中絶を減らすこと、あるいはその批判に対してだろうか。それは、家族を強めるのだろうか。女性の最終的な目標を家族へと再び向けるのだろうか。女性の選択を制限するのだろうか。多くの女性が多くの子どもを出産することができるようになることを通して、実践的で社会的な政策を発展させるのだろうか。ペドフィリアを排除する考えなのだろうか。世界の複雑性を説明する考えなのか、不可能性と非効率性の解消なのだろうか。専門家を巻き込んだ世間の議論があるか。あるいは

は資源の供給への関心がない、あるいは材料への影響のない、散漫な象徴的な武器の製造に関するものなのか。そのような象徴的な武器は、精神的でロシアの特殊性に関する唯一の道徳的な主張を必要としており、そしてそのとき法律的な禁止は「自動的」に従ことになる。そこでは、しっかりした議論を伴った最小の法的論理が欠落している。

どの議論も十分ではない。力が空隙を埋める。「ジェンダー」は他を脅かすものとして形作られている。暗い何か、ぼやけていて、あいまいで、境界がない。反応の正当化は威嚇でもあり、暗く不明確である。(まさに法のような) 力で選択を強要することはできる。我々は歴史上そのような経験を数多くしてきた。

2012年にモスクワにてPussy Riotによる、政治的で挑発的な即興演奏のステージがフェミニストのパンクロック集団によって行われた。政治的な場面に入り、反対派の群集に光が当てられた。世俗対宗教、伝統対ポストモダンとフェミニズム、プーチンに対する反対でさえある。彼らは、誰が、何が、どのようにして罰せられ、権力の使用に限界づけられるのかについて疑問を提起した。

政治的な意味に反対する、並列的な矛盾の数々がすでに精神的な言説や、宗教的言説の中にみつけることができる。実際に彼らは現在、すでに言及したような三つの法律に関する議論の中にいる。しかし、彼らは世間には見過ごされた。Pussy Riotアクション目に見える形で行われたのだが、マスコミから極端な反応を受け、世間はパンクロックグループに共感しなかった。三人のグループのメンバーが暴力で有罪判決を受け、二年間の懲役を宣告された。権力は主張が不適切で非常に重要なとき優勢である。そして最も重要なのは、世俗国家における宗教機関の影響において明確な制限の無い時である。特に、公衆衛生、出産、セクシャリティ、ジェンダーに関するような社会的な政策への影響の制限には顕著である。

> For a Genuine Gender Politics 真のジェンダー政策のために

ロシアでは様々な研究によって、母親支援の社会政策の効果の弱さが明らかにされてきた(人口を増やすために二人目の子供には金銭的な保障を提供する、といったような人口統計学的な政策も含め)。そして、その上それらは若い女性や若者の家庭の実質的な要求には答えていない。女性は出産に関する団体や子供の健康に関する団体の不適切さを批判している。このように、長い期間、賃金労働の外に追いやられており、子供を持つことを拒否していた(あるいは、少なくとも一人以上)多くの女性が、一人もしくは家族と共に、適切な支援を受けられるように官僚と戦うために多くの時間を使ってきた。将来、彼(女)らは、彼(女)の母親と同じように争わなければならないだろう。そして、年を取り病気の両親に関する問題に対して、一人で争わなければならないだろう。彼らは国家から適切な支援を受け取らず、また望まない。それにもかかわらず逆説的に、彼(女)らは神の摂理を

あきらめない。彼(女)らは、単純に自身の苦境にとでも気づきやすい。しかし問題はそれをジェンダーの不平等の問題から見るかどうか、そして彼(女)ら自身の国家への依存、女性配偶者と親族のネットワークの状況が問題であるのかもしれない。

これまでのところ、現代都市の住人による多くの不満はジェンダー的な社会問題や社会政策の特徴とは結びついていない。しかし、そのような複雑で資源を大量に消費する問題の解決可能性は、強くしっかりとした社会と家族(言い換えるならジェンダー)政策が必要であり、決定において効率的に市民が参加する必要があることは明らかである。しかし、若い女性市民は国家を信用しておらず、頼りたいと思っていない。しかしながら、いまだ社会政策に対し自身の母親と仕事のバランスが取れるようなものを期待している。

そのような政治である限り、新しい議題を構築することはできない。そして政策が異なるグループの関心と代表を説明しない限り、なにも新しいことを予見しない。単に領域を選択することに関してであったり(家族人口統計の場合として、異なるグループ、あるいは異なる問題の支援へと移行すること)、教化することであったり(ホモセクシャルや中絶の場合)、あるいは権力を行使すること(Pussy Riotの場合)のように、単に仲介することは可能である。反ジェンダー政策は緩慢である。しかし着実に減少する出生率や増加する中絶数、家族の不安定さ、ホモセクシャル、そしてマイノリティの権利に関して、全て「ジェンダー」が非難される。「ジェンダー」は西洋の影響と、それに感化されるロシアの人々に起因する、注意が必要な概念である。(小川翔平訳)■

> Prospects for Public Sociology in Ukraine

ウクライナにおける公共社会学の可能性

by Lidia Kuzemska, University of Lviv, Ukraine
リディア・クゼムスカ、ウクライナ・ルビブ大学



ウクライナの重鎮社会学者たち。National Kyiv Mohyla-Academyにて行われた公共社会学会にて。(左から右へ) Svitlana Oksamytna, Valeriy Khmelko, Volodymyr Paniotto, Andrii Gorbachyk, Evgeni Golovakha, Iryna Bekeshkina.

ISA会長マイケル・ブラヴォイを基調講演者に迎えて、2012年5月28日にキエフ・モイラ・アカデミーとタラス・シェフチェンコ・キエフ国立大学との共同開催で行われた、ウクライナにおける公共社会学のジレンマに関する会議を後にして、私は複雑な心境になった。ブラヴォイはよく知られた社会学の4タイプのモデルを簡潔に紹介し、社会学が生き残るために公共社会学の重要性を強調した。ブラヴォイ教授は、公共社会学は社会学者と社会学を社会に対して責任あるものにするに指摘した。その結果、公共社会学は、重要な論点を公共の議論にもたらすことによって、社会学に正当性をも付与する。簡潔に述べるならば、公共社会学は、自身の知を他者と共有したい社会学者が一方におり、他方では社会学に耳を傾け(活用もし)ようという市民がいることを前提としている。

引き続き行われたパネル・ディスカッションでは、ウクライナの主要な社会学者とロシアの同僚の1人であるエレナ・トルビーナが招集された。彼らは「ウクライナにおいて公共社会学を実践するとはどういうことか」という問いをめぐって議論し、将来の公共社会学の予想に関しては意見が分かれたが、障害が存在することに関しては同じ理解に落ち着いた。この困難さに関しては、どの講演者もウクライナ社会学が責任も正当性も欠いていることを指摘した。明らかに優勢な状況にある政策社会学は、貨幣利得の源泉とは見られているが、幅広い市民への説明責任を欠いて

いる。その一方で、公共社会学は、多数の政治に無関心な市民のために学術を単純化したものとみなされがちである。加えて、市民に語りかけるスキルが乏しいことや複雑な言語が、社会学者と市民(例えば、短くて素早い応答を求めるジャーナリスト)との接触を、双方にとって厳しいものになっている。結果として、市民は、ウクライナ社会学の業績に気付くことも関心を示すこともなく、ウクライナ社会学は財政的・道徳的支援を獲得するための信用も正当性も得られていない。

こうした悲観的な見方に異を唱えることは難しいが、ウクライナで実際に公共社会学を実践している方々に私は勇気づけられた。その中には、たびたびテレビや雑誌に登場するエフゲニ・ゴロヴァカとイリナ・ベケシュキナなどの、尊敬されるベテラン社会学者もいるし、『Spil'ne(下院)』という雑誌を発行し、国中をめぐって多様な市民と記事について議論しているキエフ・モイラ・アカデミー出身の若手研究者もいた。彼らの行動は、ウクライナにおける公共社会学の存在を証明している。当面は主に個人や小さなグループが主導する形であるが、認知度が上がることで、幅広い層を巻き込むこと、特に若年世代の社会学者からのそれによるメリットがあるだろう。社会学が様々な市民に開かれ、認知されていることは、その結果の有用性が高いことと同様に、ウクライナにおいて社会学が発展するために必要不可欠である。そうでなければ、社会学は、財政的、人的資源が限られて行き詰ってしまうだろう。

加えて、公共社会学は自立した市民社会を効果的に支えることができる。ユリ・ヤコヴェンコ教授の喩えを借りるならば、医者が日常生活の状況に隠された潜在的プロセスを明らかにしようとするのと同じように、我々社会学者は、市民が抱える問題を市民と対話し協働することで自国のイメージを変えることができるし、そうしなければならない。新しい技術、創造的なアイデア、若々しい率先をもってすれば、ウクライナにおける公共社会学は発展可能である。この会議が、そうした方向に我々をいざなうように期待しよう。(高見具広記) ■

> Romania's Winter of Discontent

ルーマニアの不満の冬

by Catalin Augustin Stoica and Vintila Mihailescu, National School for Political and Administrative Sciences (SNSPA), Bucharest, Romania



2012年1月、ブカレスト中心地にある University Square に集まった抵抗者たち。Vlad Petri撮影

した人物である。このサービスの目標は、ヨーロッパ・レベルにおいて最善の実践例だと考えられた。Arafat医師は、ルーマニアの大統領Traian Basescuとのテレビ討論の後、辞任した。大統領は、新しい健康法の草案の採用を支持した。この法案は、国の緊急医療システムの民営化を進めるものであった。(街での市民の)抗議活動は、前の連合政権、政治的野党、学者を一律に驚かせた。なぜなら、かれらの多くは「ボレンタ(料理)は爆発をしない」と信じていたからである。Economist誌の記事「ルーマニアの反乱:ブカレストの戦い」(2012年1月16日)によれば、その意味は「この国の何でもあきらめて受け入れる典型的な態度を表現するために、ルーマニア人が使ってきた格言的なフレーズ」である。

Raed Arafatの辞任は引き金となっただけで、抗議する人たちの要求は幅広い問題に集中していた。中道右派の前政権が採用した緊縮策、続く経済不況、政治家に蔓延する汚職、前の連立政権が人びとのニーズと困難に対して無関心らしいこと、などに対する不平である。地元や外国の分析家は、いくつかの理由から、これらの抗議活動をルーマニア版のindignados(スペイン語で「怒る人」)運動とみなした。一つ目の理由は、ルーマニア人の抱く不満のテーマは、年金から医療、女性の権利から児童扶養手当、賃金・環境問題など、とても多岐にわたっているからというものである。第二の理由は、ルーマニアのデモ隊は多様な社会的背景を持った人たちによって支持されているからという点である。ブカレストの大学広場と、他の都市でみられた抗議の群衆には、退職者、大学生、失業者、多国籍企業の労働者、サ

グローバルな経済危機という将来への不安は、ルーマニアの政治家たちに無視された。かれらは、2008年と2009年の総選挙と大統領選挙にむけた政治活動で忙しかったのである。しかし、2010年の初頭、ルーマニアは経済的崩壊に直面していた。崩壊を避けるため、政府とBasescu(バセスク)大統領はIMFとEUに懇願し、ルーマニアは厳しい条件下で融資をうけることになった。これを背景に、2010年5月、ルーマニアの中道右派政権は、一連の過酷な緊縮策を採用した。政府機関職員の給与は25%カットされ、税金が課税され、社会給付は削減され、消費税は19%から24%に引き上げられ、国の機関に勤める何千人もの人びとが解雇された。経済危機は、厳しい緊縮策によってルーマニアの民間部門を荒廃させ、外国からの将来的な投資を追い払うことになった。

この経済的危機の中で、忘れ去れていたはずの旧態依然の病が再発した。汚職をなくすため、法律の枠組みが大きく変更

されたにもかかわらず、ルーマニア人の大多数は、汚職政治家と公共機関の間に蔓延する汚職に(またもや)不満を持つようになった。メディア報道と非政府組織の報告によって、国と地方の(選挙で選ばれた)役人と政治的につながった大手事業家(いわゆる「賢い奴ら」)間の、怪しく(時にあきれるような)数え切れないほどの取引が暴かれた。さらに、公的な役人と他の政治家たちの利己的で見返りを求めるような言動に対して、私企業は公然と非難を再開した。

2010年と2011年には、労働組合と他の市民団体は、中道右派政権の政策に抗議をしたが、2012年までは多くのルーマニア人の目立った動員はできなかった。2012年1月に、3週間以上にわたって、何千ものルーマニア人がブカレストの街路にあふれ出て、他にも50の街がRaed Arafatの辞任を取り消すよう抗議活動を行った。かれはパレスチナ生まれのルーマニア人医師で、Mobile Emergency Service for Resuscitation and Extrication (SMURD)の設立に尽力

デモを制圧するため急派された警察隊。Vlad Petri撮影。



ッカーのフリーガン(もしくはいわゆる「ウルトラス[熱狂的サポーター]」、評判の大学教授、フェミニスト、極右の支援者や一般向けの政党支援者、左翼過激派、ヒッピーそしてホームレスの人びとが含まれていた。三つ目の理由は、動員の手段がインターネット、携帯電話のネットワークとテレビだったことである。四つ目は、不満のテーマには、グローバルな、言い換えれば国境を越えた性格のものがあった(たとえば、環境問題、女性の権利、IMFの政策と無責任な経済機関の行動など)。五つ目の理由は、不満のテーマは(英語の)シンボリックなフレーズから直接借りてきた「怒る人」と「ウォールストリートを占拠せよ」であった点である。とりわけ、世界の他の都市と同様に、ルーマニアの抗議者たちも、在職のすべての政治家に対する鋭い批判と拒絶によって、団結していた。

前中道右派の前政権の要人たちは、これらのイベントの重要性を低くみようとして、抗議者たちを「馬鹿な暴力的なスラムの住民」「寄生虫」「ノイローゼに罹った人」等と呼んで馬鹿にした。しかし、1月が終わるまでには、Emil Boc首相は辞職し、新しい健康法の草案は取り下げられた。Arafat医師は、保健省次官に復職し、国の機関に勤める人の給与を上げると新政権は宣言した。新しい中道右派政権はたった数ヶ月しか続かず、野党が提出した不信任動議によって、徐々にその勢力を失った。数字の面では、スペインと比べると、ルーマニアの抗議はずっと少ない人

の数に依存していたにもかかわらず、ルーマニアでおこったこれらの抗議活動はずっと強力なインパクトをもたらした。ある分析によれば、2012年1月の出来事は、ルーマニアにおける市民参加の新たな時代の始まりを記念するものだった。

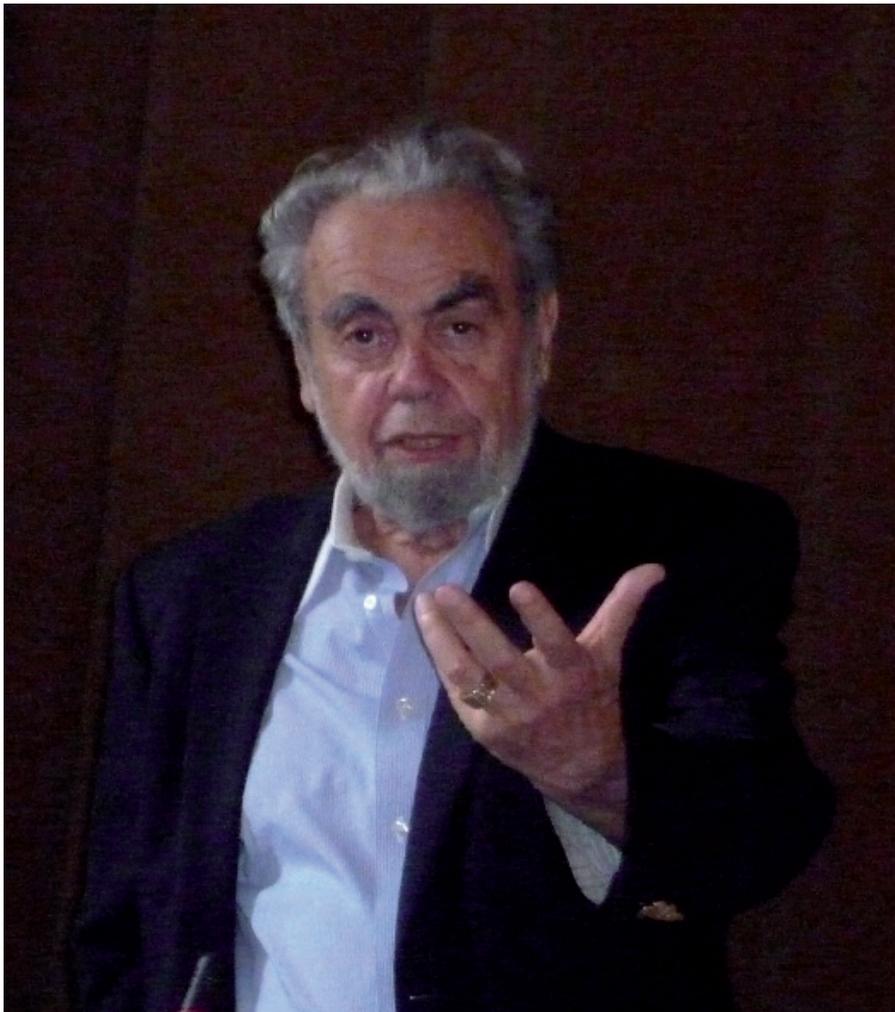
他のルーマニア人の同僚(社会学者、文化人類学者、メディア分析家)とともに、われわれは2012年1月の抗議についての本を編集した——『私たちの不満の冬——2012年1月から2月のルーマニアの抗議活動』。2012年の出来事を深く分析するのは、時期尚早という意見もあるかもしれない。だが、公共社会学が最新のルーマニアの抗議活動へアプローチするのに早すぎることはない、私たちは強く主張する。こうした背景から、私たちの本は、公共問題の社会学的分析と、これらの最新の抗議活動の目撃者と関係者に議論の場を提供し、幅広い読者に届くのを目指した。私たちは、「一般的な結論」に至るつもりはまったくないが、Michael Burawoyの公共社会学に従えば、私たちのゴールは、抗議活動についての多様な視点と意見を単に提供することにある。この本に興味を持たれた方は、英語のウェブサイト<http://www.proteste2012.ro/en.html>を参照されたい。(三部倫子訳) ■

> Romanian Sociology beyond Globalization

グローバリゼーションを越えるルーマニア社会学

by Ioana Florea, University of Bucharest, Romania, and Delia Badoi, University of Bucharest, Romania,
and EHESS Paris, France

イオアナ・フロレア、ブカレスト大学・ルーマニア、デリア・バドイ（ブカレスト大学・ルーマニア&パリ社会科学高等研究院・フランス）



Michael Cernea, George Washington University (USA). His career in sociology has earned him several awards, and he recently returned to Romania.

わたる議論にとって共通の土俵となった。まず議論されたのは、このタイトルにある疑問符に関するものだった。なぜ疑問符があるのか。それは何を意味するのか。社会生活は「グローバリゼーションを越えて」変容してきているのか。グローバリゼーションの彼方にいったい何があるのか。あらゆる良質の議論がそうであるように、問いと議論は開かれてあった。

大会の冒頭に設けられた最初のセッションが、他部会での議論の引き金となった。マイケル・ブラウオイ教授（UCバークレー）、ラザール・プラスセアヌ教授とマリアン・プレダ教授（いずれもブカレスト大学）とがパブリック・ソシオロジー（公共社会学）について、議論の口火を切った。なぜ、誰がパブリック・ソシオロジーを必要としているのか。他の「社会学」との関係性はどのようなものか。それは何をすることができるのか。そして、どのように。さらに、マイケル・ブラウオイ教授によって始められた議論とルーマニア社会学にとってのチャレンジに関しても問われた。社会学者はほんとうに公共に対して語ることができるのだろうか。もしそれが可能だったとして、それはいかなる効果を社会学にもたらすのだろうか。ルーマニア社会学の科学委員会会長であるラザール・プラスセアヌ教授によって、ルーマニアのパブリック・ソシオロジーについての論争的な議論が展開され、ルーマニアにおいて社会学は、公共と切り結び、その知識と人びとの生活とを結びつけることに失敗してきたとした。

アカデミックな世界において6月は、試験と評価、研究プロジェクトの申請締切、夏期講座への申請、セメスター期末の会議など、多忙な時期とされている。この伝統にたがわず、2012年6月ブカレストで、ルーマニア社会学の国際会議がブカレスト大学社会学・社会福祉学部にて開催された。ルーマニア社会学会は2008年に設立されて拡大している専門家組織であり、国内の社会学研究機関における若手および一定の地歩を確立した研究者が、30以上のワーキンググループと部門とに組織化されている。2008年以降、とくにクルジュ＝ナポカ

や直近のブカレストでの年次大会では、ルーマニア社会学の公共における位置どりに関して多くの議論がなされてきた。今年の大会では、社会生活に対する社会学の役割と有用性をより明確にすることが主要な焦点であった。また、社会学的な知によって研究者にいったい何がなし得るのか、社会学的研究にもとづいたベターな政策をどのようにして形成できるのか。こうしたこともまた重要な焦点であった。

「グローバリゼーションを越えて？」——こうタイトルが付された国際会議は、そう意図されかつあらゆる学術的なイベントがそうあるべきように、3日間に

今日では、科学領域としての社会がいかにルーマニアの社会的ニーズに応えてきたかについて、批判的かつリフレキシブな議論が増えている。こうしたコンテキストにおいて、マイケル・ブラウオイ教授のパブリック・ソシオロジーについての議論は、ルーマニアにおける専門・職業的社会学のアクチュアルなコンテキストに関する興味深い議論と、ルーマニア社会学の公共における位置についての多くの批判とを生み出した。ルーマニアにおいてパブリック・ソシオロジーは、周縁化されてきた一方で、他方では、社会学者は公共とコミュニケーション可能となるべきであるという理由から強く望まれてきた。すぐれたパブリック・ソシオロジーの意味と存在について議論を始める時、ナショナルな社会学の伝統は重要である。そのため、社会学者のミヒャエル・セルネアは彼のラウンドテーブルにおいて、1921年「ルーマニア社会学派」においてディミトリエ・グスティが発展させた「sociologia militans」という、ルーマニアにおけるパブリック・ソシオロジーの伝統があることを示したのである。

何人かのルーマニアの社会学者たちが、パブリック・ソシオロジーをルーマニアにおける社会学理論の歴史のなかに探し求めた。たしかに、ルーマニア社会学は社会学理論を社会的実践(W.ミルズが言う意味で)に接続するという課題に直面してきた。おそらく、我々はまず経験的研究と社会学理論との緊密な結びつきを発展させ、公共において効果をもつ存在感を示すための基礎となる強靱な職業的・専門的な社会学を生み出すべきである。もしルーマニアにおける問題が社会学者がパブリック・ソシオロジーを生み出すことに失敗してきたことであるなら、それはルーマニアには公共領域と切り結び、科学の水準において互いに噛み合うような議論を生み出し深化させていく社会学者がいなかったからである。マイケル・ブラウオイが述べたように「社会学者は選挙の時だけ存在し、それが終わるや否やい

なくなる」。これがルーマニアのパブリック・ソシオロジーにとって輝かしい道ではないことは明らかである。

パブリック・ソシオロジーの挑戦は、ルーマニアだけでなくすべての国・地域における課題である。他の国・地域と同様に、専門的・職業的社会学がもつ公共的かつ科学的な議論への怖れをつまびらかにするのは、かなりリスクである。専門的・職業的社会学とパブリック・ソシオロジーとの間に永い緊張関係があるという事実は、社会学者が公共領域に関わることをより困難にする。事実、我々は切り結ぶことについてだけでなく、社会変動を生み出すような介入についても語った。ルーマニアの社会学者たちはまた、社会学は社会運動を生み出すことができるのか、という問いに熱心となった。アラン・トゥレーヌの概念である「社会学的介入」にしたがって、パブリック・ソシオロジストは、社会学は世界を変えることはできないが、それがどのようにして起こるのかを理解することの一助となり得ることを理解すべきである。よいパブリック・ソシオロジーとは、専門的・職業的社会学と強く結びついており、社会的イシューを他の公共からアクセス可能な言語へと翻訳することに従事するものである。

ジャン・クロード・カウフマン教授(ルネ・デカルト大学、パリ第5大学)は、我々の議論を、規範性と規範の編成の問いとして、グローバリゼーションをめぐるマクロな視点と日常生活についてのミクロな観察とをリンクさせるかたちで、さらに刺激なものとした。ミヒャエル・セルネア教授は、ルーマニア社会学についての個人史を提示し、そこに世界銀行のプロジェクトへの参加についての説明を組みあわせることで、社会学と社会政策における、古い対新しい、ローカル対グローバルな課題をめぐる議論への回路を開いた。マリアン・プレダ教授は、将来の世代への負担となる過去および現在の債務、人口動態と消費社会の危険性など、グローバリ

ゼーションを越えて潜在化する社会的リスクと不平等についての議論をもたらした。

プレナリー・セッションが開かれた巨大ホールでの、オープニング講演におけるこれらの諸テーマと高名な諸教授に対する参加者の忌憚ない質問とによって、議論のうねりが大会全体に広がっていったことができるだろう。さらに、およそ40もの各パネルは質疑応答の時間をもち、さらなる議論のうねりを生み出した。

大切なことを最後に付け加えておきたい。若い社会研究者たちがこの大会に出席し、国内中だけでなく世界中から同じ仕事に取り組む人の集まりであるこのグローバルな瞬間のために運営に携わった。これは、学術基金への限られたアクセスしかないルーマニアの社会学徒にとって貴重かつ格別な機会だった。ルーマニア社会学会の枠組みのなかで、新たなワーキング・グループが設定され、新たな共同研究プロジェクトや、刊行書、論文などが企画された。これらは、研究業績の評価をめぐるISIウェブによる知識独占への厳しい批判でもある。若い社会学徒と同様、もちろん、我々も批判的かつすぐれた議論を満喫したのである。(岩館豊訳) ■

> CriticAtac

An Anti-Capitalist Manifesto from Romania

ルーマニアからの反資本主義的マニフェスト

by Victoria Stoiciu, Ciprian Siulea, Mihai Iovanel, Ovidiu Tichindeanu, Costi Rogozanu, Florin Poenaru, and Vasile Ernu, all representing CriticAtac



Michael Burawoyに自己紹介したCriticAtacのメンバーたち: Victoria Stoiciu, Vasile Ernu, and Ciprian Siulea

ルーマニア訪問時にGlobal Dialogueの編集者は、この冒険的で柔軟な思考をもつグループに出会うことができた。CriticAtacはブカレスト大学社会学部と協力して、「共産主義以降のマルクス主義」というセミナーを開催し、その会場は満員の観衆で埋められた。ソ連との結びつきによってマルクス主義の威信が地に落ちたこの地域にとって、この出来事は記念すべき出発であるように見え

CriticAtacは社会的かつ知性的、政治的なグループとして2010年に結成された。われわれの思想は左翼的であるが、われわれは決してイデオロギー的な党派ではなく、輝かしく揺るぎない思想に基づいて互いを激励するようなことはしない。われわれの主たる目的のひとつは、使い古されたものではなく、新しく明確で、日常のかつ信頼の置けるパブリックな空間を創出することであり、そのことはわれわれの多様性を裏付ける理由の

>>

一つである。

CriticAtacはアカデミックなつながりをもつが、必ずしも研究者組織というわけではない。われわれはwww.criticatac.roというオンライン上のプラットフォームをもつが、実際の会議やセミナー、議論というオンラインに留まらない場をいくつかの大学で持っている。2011年11月、われわれはルーマニアにおける全ての重要な団体と社会運動団体を集め、ルーマニア社会フォーラムを開催し、ルーマニア社会における公共財、抗議の形式、民主化などのきわめて重大な問題を議論した。われわれは社会問題や政治的題に人びとを結びつけるとともに、消失しつつある公共圏に新たなオーディエンスの関心を引きつけようと、日々奮闘している。「アジェンダの設定」がお決まりの少数派によってなされているのに対して、公に訴えかける声や表現をもつに至らない人びとが非常に多く存在している。

マーケットへの熱烈な支持者である今日のルーマニアにおける主要な知識人たちは、公衆を喜ばせる方法を身につけ、どこにも導かれることのないであろう囚われた文化的マーケットを永続させている。われわれは、伝統と寡占的な協定こそが支配的な成功の基準であるような、

知的な「自由市場」をもっている。われわれはまた、反共産主義、「西洋化」への強迫観念、資本主義の強制、侵略的なエリート主義などのトピックにかんして、深刻なほど身動きが取れない状態にある。これらは共産主義体制以降の過去20年においてわれわれをどこにも導くことのでなかった(もちろんそれらはわれわれをどこかに導くものでなかったのだが)身の丈を越えたテーマのようにみえる。

われわれは、公共的アジェンダの主要な議題とともに、われわれの社会の基礎にかかわるトピック、すなわち平等性、自律的な個人の権利および社会活動の権利、差別と特権、不平等と機会の均等、雇用者と非雇用者の関係、社会と国家間の関係、政治システムの未来などについて論評した。それだけでなく、われわれはこれらすべてのトピックを、相互に関連させながら、アクセス可能な方法で議論できるようにした。しかしながらわれわれは、いんちきまがいの反協力的な行動主義、狂信的な「環境運動主義」、あるいは適切な主張をもたない流行を追った反消費社会主義などには関心を向けない。

われわれは政党政治にかかわることはない。現在の政治システムのもつ諸々の限界と儀礼主義は深く根付いたもので

あり、真の政治はそれらの地勢の外においてのみ可能である。われわれは政治的なインパクトを制度の外側から与えることを目指すが、それは政治システムと戯れるような、あるいは公共の政策や日和見主義的な政治戦略について政党に恩着せがましく提言するような市民社会におけるポジションをとるということではない。それらすべては、首脳間のゲームのように、市民的なものとの政治的なものの分離することの重要性を見逃している。むしろわれわれは、いまこそ要求される政治的平衡化を導入することを目的とする。政治的平衡化とは、議会制民主主義がすべての人民を代表し、政治が限られた政治的、テクノラートの、知的なエリートのものとしなない考えを指す。われわれは、公共政策についていかなる精巧な提言の工夫を行う前に、今日われわれに重くのしかかっている諸問題を検討することによって、徹底的にそのレンズに磨きをかけるのである。(福田雄訳) ■

> Three years of Sociopedia.isa

Sociopedia.isa の3年

by Bert Kländermans, VU-University, Amsterdam, Netherlands, and ISA Vice-President for Finance, 2002-2006
バート・克蘭ダーマンス (アムステルダム・V U 大学(オランダ)、2002-2006年 I S A 財務担当副会長)

何年前、ISA理事会は、年刊のレビュー(査読付き)論文を発売するかどうかを議論した。その際の提案は、書籍よりはオンラインのジャーナルを出版することだった。その理由は、書籍の製作には時間がかかるので発行の時点までに論文が時代遅れになりうるということだった。他方、オンライン・ジャーナルは、準備ができ次第発行でき、締切りを逃すという問題も生じえない。ミシェル・ヴィヴィオルカ、バート・克蘭ダーマンス、イザベラ・バーリンスカが集まり、ヴィヴィオルカの会長プロジェクトとすることを話し合った。高坂健次も、同様の考えをふくらませていたので、発起人に加わった。Sociopediaが誕生した。

ISAへの帰属を確認し、また他の媒体と区別するために、それはSociopedia.isaと命名された。それは、知の生成と普及の新しい考え方である。それは2つの世界の最高峰を結集させている。すなわち、インターネットを使った素早い刊行、完璧で想像力に富んだ編集と相互査読によって確保される学術的な水準である。経験豊かな編集者と相互査読者によって望みうる最高の水準を確保できるが、インターネットが「最先端の」レビュー論文を提供することを可能にしている。つまり、Sociopedia.isaは「生ける社会科学」を提供する。それは定期的に改定されることで、利用者に最新の内容を約束する。原著論文の著者は2年後に内容をアップデートするよう求められる。さらには、それぞれの内容には補足的議論の部分がある。3年前に最初の5本の論文がアップロードされた。その始まりからSociopedia.isaは、プロテスト、社会的コンフリクト、性役割、災害研究、健康と病気、ディアスポラ、記憶、日常生活、移民の超国家主義、脱宗教化、再帰性などを含み広範囲にわたるテーマに関する35

本の論文を発行した。ISA会員は、自身のISAパスワードを使用することで、ISAウェブサイトやSageのウェブサイトを通じてSociopedia.isaにアクセスできる。3~4ヶ月ごとに5本ずつ、ISAの論文が無料でアクセスできることもある。Sociopedia.isaにはこれまで何千人もの利用者の訪問がある。

Sociopedia.isaへのエントリーについては、sociopedia.isa.fsw@vu.nlに電子メールを送ることで投稿することができる。関心のある人は、ISAのウェブサイトにあるSociopedia投稿の手順を探せばよい。典型的なSociopedia.isaの論文は、参考文献一覧を除いて7000ワードである。論文は英語で書かなければならないが、著者は同時にフランス語やスペイン語などの他言語に翻訳することを奨励される。しかし、そうした翻訳論文は、英語版と同一のものであることを確認する必要がある。標準的なSociopedia.isaの論文は以下の構造をもっている。理論的アプローチの概観、経験的証拠のレビュー、調査の評価、理論と調査がとるべき将来の方向に関する議論である。論文は次の3つの要素をもって終わることが求められる。参照文献、さらなる読書のための注釈的提案(「~なのでこの論文を読め」)、おおよそ3行での短い著者略歴である。

バート・克蘭ダーマンスがSociopedia.isaの編集者である。副編集者は、デボラ・カレキン・フィッシュマン、高坂健次、エリサ・ライス、アルトゥーロ・ロドリゲス・モラート、ヘンリ・ルスティンガー・ターラーである。基本的に、投稿は少なくとも2人の外部査読者に送られる。原則として、編集部はエントリーが採択とみなされるまで著者と作業する。いったん原稿が採択されれば、数週間で行われる。2013年から、毎年8~10

本のSociopedia.isaのエントリーが厳選されて、2つのオフラインでのISA査読雑誌のうちの1つである「現代社会学(Current Sociology)」の「査読付き記事」(Review Issue)に掲載される。このことは、Sociopedia.isaでの発行をより魅力的なものにしている。

さらにもう一つ、Sociopedia.isa 会議という名前の新しいアイデアがある。それは通常のSociopedia.isaレビュー論文を拡張したものである。望みうる最高の学術的水準を保証する経験豊かな編集陣と相互査読による、同様の編集と相互査読プロセスを通る。Sociopedia.isa会議は、所与の社会学的問題もしくは理論に対して、第一級の定評のある著者が自身の考えを表明することで開始し、その次に、その論文のアプローチに言及し評価する3,4本の論文が続く。3,4人の評者は、批判的な討論者の役割を担っている。ヘンリ・ルスティンガー・ターラーは「コスモポリティズム」の会議を準備し、一方でデヴォラ・カレキンは「意味の社会学」の会議を準備している。Sociopedia.isaへ自身のフィールドの論文を寄稿することに関心がある方は誰でも、sociopedia.isa.fsw@vu.nlに論文を投稿するよう勧めます。(高見具広訳) ■

> Better Healthcare for All

よりよいヘルスケアをすべての人に

by Ellen Kuhlmann, Goethe University, Frankfurt, Germany, President-elect of RC52 (Sociology of Professions), Claus Wendt, University of Siegen, Germany, Board Member of RC19 (Poverty, Social Welfare and Social Policy), and Ivy Bourgeault, University of Ottawa, Canada, Vice-President of RC15 (Sociology of Health)
エレン・クルマン(ドイツ・ゲーテ大学、RC52(専門家の社会学)次期代表)、クラウス・ヴェント(ドイツ・ジューゲン大学、RC19(貧困、社会福祉、社会政策)理事)、アイヴィー・ブルジョ(カナダ・オタワ大学、RC15(健康の社会学)副代表)

すべての市民にとってよりよいヘルスケアは、社会的不平等および貧困と戦ううえでの鍵であり、世界中にいる政策立案者の最優先課題である。さまざまな違いはあるものの、南半球と東洋において登場しつつあるヘルスケアシステムはすべて、既成の西洋福祉国家と同様に、ヘルスケアの組織化、普及、アクセシビリティを向上させようとしている。このシステムには、健康の専門家たちを左右する新たな様式も含まれる。こうしたプロセスの間に、社会的責任と公営の公益事業とが人びとの健康にとって決定的に重要であることが明らかになってきている。しかし、市場と経営は、財政的規制という現在の風潮のなかでも、高い流通性を享受している。権力諸関係という現実には敏感であるような、より工夫を凝らした政策上の解決策が、緊急に必要な。

ブエノスアイレスにおけるISA第2回フォーラムは、社会学的観点から健康をめぐる政策とサービスという新たな領域を立ち上げ、国際的なアプローチの利点を強調するまたとない機会でもあった(2012年7月Current Sociology特別寄稿論文も参照のこと)。この新たな領域は、もともと学際的であり、したがって私たちは共同セッションに向けて招集を始めた。反響はたいへんなものであり、それも主催を引き受けてくれたRCのおかげである。RC15(健康の社会学)とRC19(社会政策)が「すべての人にとってのよりよいヘルスケア」に関する共同セッションを準備し、そのいっぽうで、RC15とRC52(専門家集団の社会学)がとりわけ専門家のガバナンスに関する共同セッションを開催

した。このセッションすべてが論文集に収められ、非常に活発な議論の場となった。

こうしたセッションは、健康をめぐる政策とサービスにおいて何が問題なのか、そして国際的な経験から何を学ばなければならないかを議論するための土台をもたらしてくれた。もっとも興味深くじつにユニークだったのは、共同セッションは全世界の研究者たちが一堂に会しており、二か国語を用いた発表や議論によって工夫を凝らしながら言葉の壁が乗り越えられていたことである。参加者は、北アメリカ、南アメリカ、ヨーロッパ諸国、オーストラリアからだけでなく、ナイジェリア、南アフリカ共和国、日本からも来ていた。

“an overwhelming response for joint sessions”

「ジョイント・セッションは大変な反響を得た」

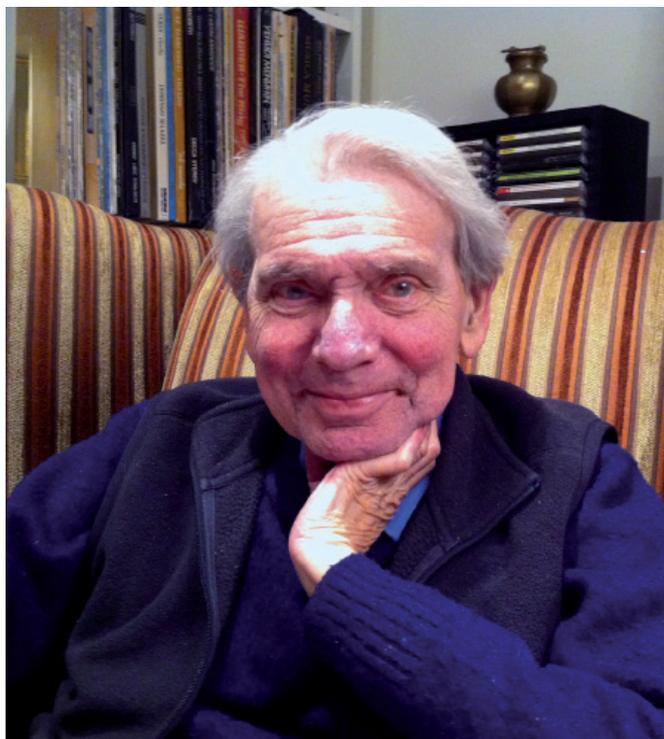
主な話題として、非常に多様で動的なヘルスケア分野における比較研究の取り組みが議論された。より複雑な類型学の提案、マクロなレベルの研究とマイクロなレベルの研究とを関連づける必要性、一連の指標の使い方などが、あちらこちらで議論された。もう一つの重要な問題は、不平等の問題であった。ヘルスケアのアクセシビリティの点で、永続的で広がりつつさ

ある格差の事例は枚挙にいとまがなかった。そしてこの問題は、ジェンダーの不平等、女性のヘルスケアとリプロダクティブ・ライツだけでなく、不平等を作り出すと考えられる文化、言語、身分、エスニシティに関するものも含まれていた。国々をまたぐ共通のテーマは、権利の妥当性と、すべての人に及ぶヘルスケアへのアクセスの重要性であった。たとえば前者としては、社会運動と社会的行為者の役割、後者としては、公的なヘルスケアサービスと私的なヘルスケアサービスとの間のバランスの変化が、論題に上がった。これらの議論から、専門家のガバナンスの複雑さ、および、健康をより効果的に管理するための人的資源の必要性に関する議論も導き出された。

共同セッションがおそらく、既存のRCにさらなる価値をもたらしてくれよう。横浜での開催がすでに決まっている次回のコラボレーションが楽しみである。(堀田裕子訳) ■

> Obituary: Ivan Varga, 1931-2012

訃報: Ivan Varga (1931-2012) 略伝



Ivan Vargaは多くの人生を生きた。その一つが、ISAと特にRC22（宗教社会学）への絶え間ない貢献であり、彼は、愛情とともにたくさんの人の記憶に残っている。次の個人略伝は、彼の妻Eva Vrgatoと娘Christina Vargaによって書かれたものである。

| Ivan Varga。カナダ・キングストンの自宅で。

Ivan Varga博士は、自分の信念を守る人だった。たとえ、彼の考えが危険を伴い、一般的ではなくとも。彼は、ハンガリーのブタペストの同化したユダヤ人家庭の出だった。第二次世界大戦中、ユダヤ人に課された外出禁止時刻に、彼は黄色の星を付けずに外出した。これは、より多くの食糧配給をうけるためだったが、逮捕や射殺されてドナウ川に沈められる危険をも伴っていた。

その時代を生き抜いた彼は、ロシアによる自由実現という夢が、圧政の悪夢へと変貌するのを目の当たりにすることとなった。だが彼は、下を向いてばかりではなかった。むしろ、政権に対して発言し、批判的な執筆活動を行ったため、1956年のハンガリー暴動時に、彼は標的となった。そこで彼はポーランドへ逃れた。そして、彼がハンガリーに戻れるほど安全となった時、自分が何年間もの間、労働禁止人物としてブラックリストに載っていたのを知った。

戦後、ジョージ・ルーカスなどのその道の権威と一緒に学び、彼は博士号を取得した。彼とEva Launskyは1961年に結婚し、1968年Christinaが生まれた。

英語を含む複数の言語を身につけていたIvanは、タンザニアの大学で教えるために、家族を伴って、ハンガリーを去るのを許された。しかし、4年の任期の後、彼らは亡命を決意し、馴染んでいるが灰色の将来が待ち受けるハンガリーを去り、全く馴染みの

ない西側での将来へと向かった。かれらがドイツに着いたとき、服、アフリカ土産、教育以外何も持っていなかった。

彼はドイツの複数の大学で教鞭をとっていたが、1年後にカナダのキングストンにある大学に雇われ、社会学を教えた。そこで彼は、1996年の退職までいた。退職時に、名誉教授となった。

彼は、自分のキャリアを通して、芸術、文化、宗教の社会学で自分がおもしろいと感じるものを追求し、後には身体の研究に興味を持つようになっていた。彼はまた国際的フォーラムで働き、世界中の同僚たちと共同研究を進めた。ハーバード大学の世界宗教研究所での上級特別研究員の仕事や、フランスやハンガリーでの仕事にも従事した。

退職後も、国際的な出版物の執筆活動と編集を続け、海外で開かれる学会を組織し、出席も続けた。特に、彼は数十年にわたってISA、特に宗教社会学研究委員会との仕事を継続した。そして、研究委員会の任期を終えた後、彼は終身名誉会長となったのである。(三部倫子訳) ■

> What Doors does “Open Access” open?

「オープンアクセス」をオープンするのはどの扉か

by Jennifer Platt, University of Sussex, UK, and ISA Vice-President for Publications,
2010-2014

ジェニファー・プラット (U K・サセックス大学、2010-2014年ISA出版部副会長)

オープンアクセスとは、その原点を超えて急速に広がりにつつある動きであり、その動きが社会科学に近づいていくにつれ、いくらかの脅威をももたらしている。基本的な考えはシンプルかつ魅力的である。すなわち、すべての人が、学術雑誌の記事で入手できる研究知識から恩恵を得ることができるべきだ、というものである。この動きの一面として重要なのは、自然科学者たちの怒りである。それは、請求される過剰な価格と、かれらが利用する学術雑誌の出版社によって作り出されている利益とに対する怒りである。この怒りが、エルゼビア社の学術雑誌に対するボイコットを引き起こした。新たな英国政府の政策にとって重要な、ごく最近のイデオロギー上の主題は、国家助成による生産物は国家の市民たちが無料で入手できるものであるべきだ、というものである。それに関連して、商業はとくにそうしたアクセスから利益を得て、それによって国家の経済成長を促すだろうと主張されている。現在、アメリカ合衆国と英国における助成団体の大半が、団体が助成した研究は、読者が無料でアクセスできるような学術雑誌においてのみ出版されなければならない、と求めている。こうして、学術雑誌に圧力をかけることで出版社のやり方を変えようとしているのである。

現在、通常システムでは、出版社が学術雑誌を生産し、それらへのアクセスは購読料の支払いに拠っている。もっとも最近では、購読料は大学によって支払われているが、それによって学術雑誌は、会員がオンラインで利用できる無料のものになっている。大手出版社はいまや通

常、個別にはなく大量にひとまとめのかたちで学術雑誌を図書館に売り、購読料を計上しているという事実によって、事は複雑になっている。そのやり方は、多くの人を論文にアクセスさせているが、かなり費用が掛かっているのである。論文の著者たちには報酬が支払われることなく、大学の片隅では相当な不払い労働がまかり通っている。だが、おそらくその生産過程にもかなりの費用がかかっているであり、それは何らかのかたちでまかなわれなければならない。

“Open Access could have grave implications for the ISA”

「オープン・アクセスはISAに重要な示唆を与える」

「オープンアクセス」については、よく知られた次の二つの新たなモデルが広く議論されている。一方の「ゴールド」モデルは、著者(かれらの所属大学、もしくは研究助成団体を意味しているとす)が出版の費用をまかなうために実質かかった料金を支払うが、論文は読者に無料で開かれていることを要請するものである。他方の「グリーン」モデルは、著者に支払いはしないが、あるアクセス可能なポジトリに論文を預け、6か月から12か月程度の閲覧禁止期間(一部の自然科学分野における研究速度にとっては、期間が長すぎるかもしれない)の後に公開するもので、購読料のためにある程度のインセンティブを残しておく。

どちらのモデルにせよ、著者は自分の研究にアクセスする、より多くの読者から恩恵を得るし、読者もまたそのアクセスから恩恵を得る。だが、ほかにどのような影響が考えられるだろうか。

・ゴールド: 貧困諸国出身の著者はその多くが国際的な助成団体から助成金を得ない限り、経済大国の学術雑誌で出版することができないだろう。社会学においては、論文が助成金に基づいた研究であるとは限らない。そうした助成金をもらっていない研究者が、出版費用の支払いを免除されるのかどうか明らかではない。豊かな国のなかですら、より貧しい大学に所属する著者は、大学自体の運営の都合上、出版を制限されるかもしれない。大学は、現在は購読料に費やしているぶん節約できるだろうが、そのぶんが研究を支えるために費やされるとは限らない。実行できる研究は削減され、実行できる範囲内の研究に、今以上に偏る可能性があるだろう。

・グリーン: 閲覧禁止期間が、その雑誌の内容により早くアクセスするために支払う心づもりのある図書館や読者にとって十分に長くない限り、出版費用を支払いたいと思う人はいないであろう(社会科学における雑誌論文の価値が下がるまでの時期は一年以上も経ってからである)。したがって、出版社はゴールドモデルの方を好む傾向がある。ISAのような学術的な団体は、著者に支払うことを好ましいとは考えないきらいがあるが、出版社からの収入、すなわち他の諸活動を支える収入の重要な部分を失わせる可能性もあるだ

>>

ろう。

ここで詳述することはできないが、こうした基本モデルとは異なるかたちのももある。論文のうちのいくつかを、他の雑誌が開放していない間にリポジトリへ公開しようという「ハイブリッドな」学術雑誌もありうると考えられる。事実、これはアメリカ社会学会の現在の方針である。学術雑誌のなかには、オープンアクセスを要請する助成金をもらっていない論文を好んで掲載するというような、ひねくれたインセンティブに働きかけようとするものも

出てくるかもしれない。英国の国家研究評議会は現在、出版された論文に無料のアクセスを求めているだけでなく、その論文が探究され再分析されるようデータへのアクセスをも求めている。この考え方を採るならば、社会科学における守秘義務(confidentially)の問題をどのように扱うというのだろうか。

ISAは、明らかにその国際的使命にふさわしい政策を立案しなければならない。また、そうするうえで、これらの論点が世界中の社会学のなかでどのように立ち

現われているかに関する情報があれば、非常に助けとなるだろう。学術雑誌の出版と助成のシステムが、ヨーロッパや北アメリカにおいて当然視されているのとは異なる地域もあるだろうし、別の地域での議論が私たちの考えるべきさらなる問いをもたらしてくれるかもしれない。あなたがいまいるところから物事がどのように見えているか、そしてISAの政策がどうあるべきかについての考えをきかせてくださると、非常にありがたい。どうかj.platt@asussex.ac.ukまでご連絡いただきたい。(堀田裕子訳) ■

> Introducing the Indian Editorial Team

インド編集チームの紹介

by Ishwar Modi, President of the Indian Sociological Society, and ISA Executive Committee Member, 2010-2014
Ishwar Modi(インド社会学会会長、ISA執行委員会委員)

私はGlobal Dialogue 2.4のイラン編集チームの記事を読みましたが、そのほとんどのメンバーが学士あるいは修士課程の学生である事実、にショックを受けました。彼らと比べれば、インド編集チームのメンバーは明らかに年長で経験を積んでいるといえるでしょう。われわれの主要な目的は、複雑でテクニカルな学術的言語を、標準的なヒンドゥー語に訳するという、しばしば困難を伴う作業です。国内他大学の多くの研究者が、彼らの学生に課す(英語版からヒンドゥー版への)翻訳の鋳型としてヒンドゥー版のGlobal Dialogueを用いながら、それらを比較しつつ活用しているというのを聞き、われわれは喜びと驚きを感じています。Global Dialogueの英語版とヒンドゥー版は、日に日にインドの学術界において話題となっています。なぜならこのグローバルな媒体が常に刺激的で、有益かつ啓発的であるからです。それゆえわれわれは、Global Dialogueとの関わりに誇りを感じています。(福田雄訳) ■



Ishwar Modi教授は、インドにおける余暇研究の創始者です。彼は現在インド社会学会の会長、インド国際社会学会の理事、そしてISAの執行委員会委員を務めています。彼はまたISAの余暇社会学RCの会長(2010-2014)に再任されました。2000年に退任したとき、彼はインドJaipuにあるRajasthan大学の余暇・ツーリズム研究所の初代理事でした。その後、彼はインド健康管理研究所(Indian Institute of Health Management Research)の客員教授を務めました。また彼は、インド余暇研究学会(Indian Leisure Studies Association)の初代会長です。彼は世界余暇学会(World Leisure Organization)の終身名誉会員であり、現在は世界余暇アカデミー(World Leisure Academy)の上級研究員および創設メンバーです。彼は国内と国外でいくつかの学術大会を組織し、著者あるいは共著者として8つの文献を執筆しました。



Rajiv Gupta教授は現在JaipurのRajasthan大学社会学部の学部長です。彼はマルクス主義の社会的学術的研究に熱心に取り組んできました。2007年に彼はインド社会学会から、D.P. Mukerji社会科学上級研究員賞を受賞しました。近年は、教科書の社会的学術的研究を行っており、彼の著書『教育の公共化あるいは公共化の教育』(Communalization of Education or Education of Communalization)は、全国で議論的となり、右派政党にとっての当惑の種となりました。インド社会の熱心な観察者として、彼は土地所有問題、家庭内暴力、労働組合運動、都市開発や研究職と教育の関係という社会現象を取り扱いました。彼の博士論文は、現代のインド社会における学術研究職の役割にかんするものでした。パブリックな社会学者として、彼はネオリベラル経済への反対運動など様々な運動に参加してきました。



Rashmi JainはRajasthan大学社会学部にて教鞭をとっています。彼女の関心領域は、コミュニケーションの発達過程、グローバル化、法社会学、余暇研究、およびヨーロッパ研究です。彼女はまた、ソーシャルワークの修士課程のフィールドワークをコーディネートしています。現在は、「グローバル化下におけるRajasthanの社会と文化」というプロジェクトに関わっています。『地方開発の理解に向けて：戦略とオルタナティブ(Communicating Rural development - Strategies and Alternatives)』は、彼女の著書の一つです。彼女は研究者であると同時に、Rajasthanの市民運動団体と協力しながら、貧困にあえぐ女性とともに声をあげ続けています。



Uday Singhは、ここ6年の間Ishwar Modiのリーダーシップのもとで、インド国際社会学会で働いてきました。彼は経営学および財政管理の修士号をRajasthan大学から取得しています。彼はGlobal Dialogueの翻訳者として、全世界の社会的学術的現象と出来事を学ぶことに夢中です。

> Surviving on the Margins

周縁で生き延びる

Alexia Webster, Photographer, and Edward Webster, University of Witwatersrand, South Africa, and former President of the Research Committee on Labor Movements (RC44)
アレックス・ウェブスター(写真家)、エドワード・ウェブスター(ウィットワタースランド大学・南アフリカ、RC44前会長)



ヨ ハネスブルグのインナーシティで創り出されている仕事の多くは、生き延びようとする者たちの仕事であり、不安定な仕事やインフォーマル・エコノミーとして知られるようになった仕事である。路上での理容師や商人、路肩でタクシーを洗う男女、家や違法酒場での仕事をする人、紙やくずを集めながら都市の路上でカートを引く人々などがそれである。

我々が撮ったのは、インフォーマルな私たちでゴミを再利用する年老いた黒人女性のリサイクルセンターへ向かう姿だった。一見したところ、背負っている荷から彼女を識別できず、彼女が幻影のように見えた。しかし、注意深く見てみると、リサイクルされるゴミの袋によって覆われた身体の一部が見えるだろう。彼女は救いのない犠牲者ではなく、生産的な労働者

なのである。1日10時間働いて紙を集め、背負いながらヨハネスブルグの路上を歩き、買い取りセンターへ売りに行く。これは公的な意味での職業ではないが、生計の戦略である。再利用された紙は巨大な多国籍企業に購入されることによって、彼女は価値を生み出すと同時に、道をきれいにしているのである。これは「グリーン」な仕事であるが、しかしその稼ぎは平均1日5ドルである。

インフォーマルな労働者たちは、自営業である点が特徴的である。彼らは都市のなかに経済的な空間を確保することに成功し、そこでは伝統的な雇用とは大きく異なるかたちで経済的な活動に関与している。こうしたインフォーマルな活動の出現は、社会学に対して一つの難問を提示している。1950年代から60年代にかけての近代化理論の目的論的な見方にしたが

うならば、ダイナミックに発展する産業が都市への流入人口を吸収するとされてきた。しかし、実際そうはならなかったのである。その代わりに、発展途上地域の都市人口は劇的に増大し、フォーマルな雇用によってというよりも、小さなスケールのインフォーマルな経済活動によって生き延びている。この写真では、彼女は不可視であるが、しかし地球上の至るところで増大している大勢の不安定労働者群を構成しているのである。(岩館豊記) ■